

2025（令和7）年度  
事業報告書

学校法人常磐大学

# 目 次

1 法人の概要	1
(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 設置する学校, 学部, 学科等	2
(4) 学校, 学部, 学科等の状況	3
① 在籍者状況 (2025年5月1日現在)	3
② 入試状況 (2026年5月1日現在)	4
③ 進路状況 (2026年3月31日現在)	5
(5) 役員等の概要 (2025・2026年5月1日現在)	8
(6) 職員の概要	10
① 教育職員数 (2025年5月1日現在)	10
② 事務職員数 (2025年5月1日現在)	10
2 事業の概要	11
(1) 2025年度事業報告	11
学校法人常磐大学	11
常磐大学	15
常磐短期大学	24
常磐大学高等学校	31
智学館中等教育学校	35
常磐大学こども園	38
(2) 2025年度主要行事	40
3 財務の概要	41
(1) 事業活動収支計算書関係比率	41
(2) 貸借対照表関係比率	42
(3) 経営上の成果と課題	43
4 施設設備整備の概要	44
(1) 施設設備整備事業実施の位置図	44

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神 「実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる」

ビジョン (2024-2028)

学校法人常磐大学は一人ひとりの幸せを大切にし、地域・社会の未来に貢献します

- 1 [教育・研究・学修者支援]
- 2 [地域連携・国際教育・進路支援]
- 3 [財務・施設設備・人材・管理運営・広報]

常磐大学・常磐短期大学【教育の理念】

「自立」「創造」「真摯」

常磐大学高等学校 【校訓】

「頼れる自分になる 正しい自分になる 豊かな自分になる」

智学館中等教育学校【教育の基本理念】

「人間の尊厳を大切にし、世界的視野で考え行動できる人になる」

常磐大学こども園 【教育目標】

「健康で、明るい子」「よく考え、工夫する子」「みんなと仲よく遊べる子」  
「自分から進んで活動にうちこめる子」

### (2) 学校法人の沿革 (2026年4月1日現在)

1909 (明治42) 年	11月	小田木 (諸澤) みよ	水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設
1922 (大正11) 年	4月	水戸常磐女学校を開校	
1935 (昭和10) 年	4月	常磐高等女学校を開校	
1948 (昭和23) 年	4月	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科, 被服科, 商業科, 別科)	
1951 (昭和26) 年	3月	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可	
1966 (昭和41) 年	1月	常磐学園短期大学設置認可	
	4月	常磐学園短期大学を開学 (家政科家政専攻, 家政科食物栄養専攻)	
1968 (昭和43) 年	4月	常磐学園短期大学幼児教育科を設置	
1969 (昭和44) 年	12月	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可	
1970 (昭和45) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園	
1975 (昭和50) 年	4月	常磐学園短期大学教養科を設置	
1983 (昭和58) 年	1月	常磐大学設置認可	
	4月	常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科, 人間科学部コミュニケーション学科)	
1987 (昭和62) 年	4月	常磐学園短期大学の学科名称変更 (教養科を教養学科, 幼児教育科を幼児教育学科, 家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻, 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)	
1988 (昭和63) 年	4月	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置	
1989 (平成元) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置	
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し, 男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更	
1993 (平成5) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程 (後期) を設置	
1996 (平成8) 年	4月	常磐大学国際学部を設置 (国際協力量科, 国際ビジネス学科)	
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更	
2000 (平成12) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科, ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し, 男女共学化	
2002 (平成14) 年	4月	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更	
2003 (平成15) 年	4月	常磐短期大学教養学科, 経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置	

2004（平成16）年	4月	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を設置 常磐大学人間科学部人間関係学科，組織管理学科および国際学部国際協力学科，国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科，現代社会学科および国際学部国際関係学科（国際協力学専攻，国際ビジネス学専攻），英米語学科を設置
	12月	常磐短期大学経営情報学科を廃止
2005（平成17）年	1月	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
2006（平成18）年	3月	常磐短期大学教養学科を廃止
	4月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
2007（平成19）年	11月	智学館中等教育学校設置認可
2008（平成20）年	4月	常磐大学人間科学部心理教育学科，国際学部国際関係学科（国際協力学専攻，国際ビジネス学専攻）を募集停止 常磐大学人間科学部心理学科，教育学科，健康栄養学科および国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科食物栄養専攻，生活科学科生活科学専攻を募集停止
	4月	智学館中等教育学校を開校
2009（平成21）年	3月	常磐短期大学生活科学科を廃止 常磐大学国際学部国際ビジネス学科を廃止
	12月	常磐大学人間科学部人間関係学科を廃止
2010（平成22）年	3月	常磐大学人間科学部組織管理学科および国際学部国際協力学科を廃止
2013（平成25）年	3月	常磐大学人間科学部心理教育学科を廃止
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期）を設置
2014（平成26）年	3月	常磐大学国際学部国際関係学科を廃止
2015（平成27）年	4月	常磐大学幼稚園が認定こども園（幼稚園型）に認定
2016（平成28）年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期），修士課程，およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を募集停止
2017（平成29）年	4月	常磐大学国際学部を募集停止（経営学科，英米語学科） 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止（コミュニティ文化学科，地域政策学科，ヒューマンサービス学科） 常磐大学総合政策学部を設置（経営学科，法律行政学科，総合政策学科）
2018（平成30）年	3月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期），修士課程，およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を廃止
	4月	常磐大学看護学部を設置（看護学科）
2020（令和2）年	5月	常磐大学国際学部英米語学科を廃止
2021（令和3）年	5月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を廃止
	9月	常磐大学コミュニティ振興学部を廃止（コミュニティ文化学科，ヒューマンサービス学科）
2022（令和4）年	3月	常磐大学国際学部を廃止（経営学科）
	4月	常磐大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
2023（令和5）年	4月	常磐短期大学キャリア教養学科，智学館中等教育学校を募集停止
2024（令和6）年	5月	常磐短期大学キャリア教養学科を廃止
2025（令和7）年	4月	常磐大学幼稚園を廃止し、幼保連携型認定こども園常磐大学こども園を設置

(3) 設置する学校，学部，学科等（2026年3月31日現在）

	研究科・学部	学科・専攻	設置認可日等	所在地等
常磐大学 大学院	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程（後期） 修士課程	1993年3月19日 1989年3月17日
		看護学専攻	修士課程	2021年8月27日
	看護学研究科	看護学専攻	修士課程	2021年8月27日
常磐大学	人間科学部	心理学科		2008年4月1日
		教育学科		2008年4月1日
		現代社会学科		2004年4月1日

総合政策学部	コミュニケーション学科	1983年1月17日	桜の郷キャンパス（看護学部） 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷208 TEL:029-297-6251 FAX:029-297-6252
	健康栄養学科	2007年12月3日	
	経営学科	2017年4月1日	
	法律行政学科	2017年4月1日	
	総合政策学科	2017年4月1日	
看護学部	看護学科	2018年4月1日	
常磐短期大学	幼児教育保育学科	1968年2月3日	茨城県水戸市見和1丁目430番地の1 TEL:029-232-2511 FAX:029-231-6078 https://www.tokiwa.ac.jp/
常磐大学高等学校		1922年4月1日	茨城県水戸市新荘3丁目2番28号 TEL:029-224-1707 FAX:029-224-6579 https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/
智学館中等教育学校		2007年11月1日	茨城県水戸市小吹町2092 TEL:029-212-3311 FAX:029-212-3300 https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/
常磐大学こども園		2025年3月25日	茨城県水戸市見和1丁目425番地 TEL:029-232-2680 FAX:029-232-2824 https://kodomoen.tokiwa.ac.jp/

(4) 学校, 学部, 学科等の状況

① 在籍者状況 (2025年5月1日現在)

常磐大学大学院

研究科	専攻・課程	収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻	6	0	0.0%
	博士課程（後期）			
看護学研究科	看護学専攻	12	15	125.0%
	修士課程			
合計		38	24	63.2%

常磐大学

学部	学科・専攻	収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学部	心理学科	360	417	115.8%
	教育学科	272	302	111.0%
	現代社会学科	360	381	105.8%
	コミュニケーション学科	280	231	82.5%
	健康栄養学科	320	292	91.3%
	小計	1,592	1,623	101.9%
総合政策学部	経営学科	340	365	107.4%
	法律行政学科	300	313	104.3%
	総合政策学科	340	331	97.4%
	小計	980	1,009	103.0%
看護学部	看護学科	320	344	107.5%
	小計	320	344	107.5%
合計		2,892	2,976	102.9%

常磐短期大学

学科	収容定員	在籍者数	定員充足率
幼児教育保育学科	240	191	79.6%
合計	240	191	79.6%

常磐大学高等学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
1,200	1,090	90.8%

智学館中等教育学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
360	42	11.7%

常磐大学こども園

収容定員	在籍者数	定員充足率
155	149	96.1%

過去5年間の在学者数（収容定員充足率）推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大学院	19 (73.0%)	19 (59.4%)	23 (60.5%)	26 (68.4%)	24 (63.2%)
大学	3,068 (106.0%)	3,137 (108.5%)	3,028 (104.7%)	2,990 (103.4%)	2,976 (102.9%)
短期大学	377 (78.5%)	341 (71.0%)	269 (74.7%)	203 (84.6%)	191 (79.6%)
高等学校	1,143 (86.5%)	1,198 (90.8%)	1,167 (88.4%)	1,129 (85.5%)	1,090 (90.8%)
中等教育学校	131 (18.2%)	125 (17.4%)	93 (15.5%)	62 (12.9%)	42 (11.7%)
こども園※	167 (95.4%)	162 (92.6%)	154 (88.0%)	148 (84.6%)	149 (96.1%)
合計	4,905 (87.3%)	4,982 (88.7%)	4,734 (88.0%)	4,558 (88.6%)	4,472 (91.5%)

※2024年度までは幼稚園

② 入試状況（2026年5月1日現在）

常磐大学大学院

<2026年度>

研究科	専攻・課程		入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	<2025年度>	
							志願者数	入学者数
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程（後期）	2	0	0	0.0%	0	0
		修士課程	10	17	6	60.0%	13	5
看護学研究科	看護学専攻	修士課程	6	5	5	83.3%	3	2
合計			18	22	11	61.1%	16	7

常磐大学

<2026年度>

学部	学科・専攻	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	<2025年度>		
						志願者数	入学者数	
人間科学部	心理学科	90	240	99	110.0%	193	105	
	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	50	81	47	94.0%	91	56	
		16	92	44	275.0%	70	31	
	現代社会学科	90	159	106	117.8%	169	98	
	コミュニケーション学科	70	93	50	71.4%	103	63	
	健康栄養学科	80	119	78	97.5%	108	73	
	小計	396	784	424	107.1%	734	426	
	3年次編入学	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	2	1	1	50.0%	3	3
			2	0	0	0.0%	0	0
		コミュニケーション学科	若干名	0	0	—	2	2
	小計	—	1	1	—	5	5	
2年次転入学	教育学科 初等教育コース	若干名	0	0	—	1	1	
	小計	—	0	0	—	1	1	
総合政策学部	経営学科	85	171	89	104.7%	189	108	
	法律行政学科	75	133	77	102.7%	136	78	
	総合政策学科	85	113	61	71.8%	122	74	
	小計	245	417	227	92.7%	447	260	
	2年次転入学	総合政策学科	若干名	1	1	—	2	2
		小計	—	1	1	—	2	2
	3年次転入学	法律行政学科	若干名	0	0	—	1	1
小計		—	0	0	—	1	1	
看護学部	看護学科	80	123	71	88.8%	194	86	
	小計	80	123	71	88.8%	194	86	
合計		721	1,324	722	100.1%	1,375	772	
	3年次編入学 合計	—	1	1	—	5	5	
	2年次転入学 合計	—	1	1	—	3	3	
	3年次転入学 合計	—	0	0	—	1	1	

常磐短期大学

<2026 年度>

学科	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	志願者数	入学者数
幼児教育保育学科	80	83	80	100.0%	86	83
合計	80	83	80	100.0%	86	83

<2025 年度>

常磐大学高等学校

<2026 年度>

入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	志願者数	入学者数
400	1,594	465	116%	1,605	356

<2025 年度>

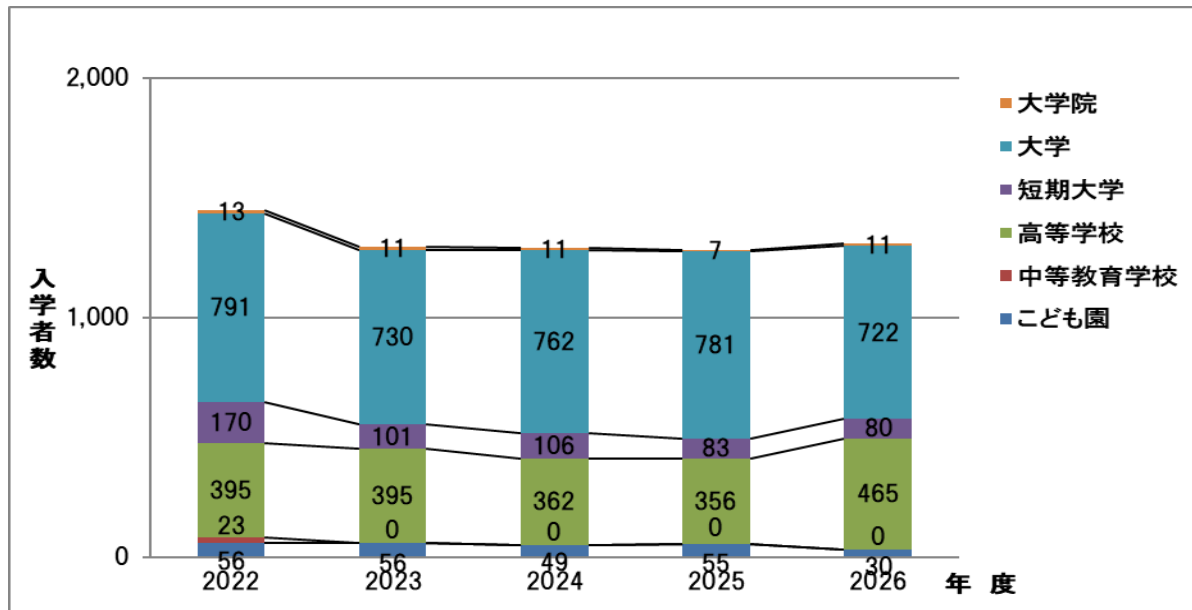
常磐大学こども園

<2026 年度>

	募集人員	志願者数	入園者数	募集人員充足率	志願者数	入園者数
0歳児	1	2	1	100%	1	1
1歳児	9	7	6	67%	10	9
2歳児	1	1	1	100%	11	10
満3歳児	6	6	6	100%	11	6
3歳児	15	27	15	100%	34	28
4歳児	若干名	1	1	-	2	1
5歳児	若干名			-	0	0
合計	32	44	30	94%	69	55

<2025 年度>

過去5年間の入学者数推移



③ 進路状況 (2026年3月31日現在)

常磐大学大学院

<2025 年度>

研究科・課程	修了者	就職希望者	就職者	就職率
人間科学研究科 (博士)	0	0	0	—
人間科学研究科 (修士)	3	3	3	100.0%
看護学研究科 (修士)	5	5	5	100.0%

<2024 年度>

修了者	就職希望者	就職者	就職率
0	0	0	—
5	5	5	100.0%
4	4	4	100.0%

【就職】 宇都宮市役所、医療法人霞水会 土浦厚生病院、社会福祉法人恩賜財団済生会 水戸済生会総合病院、茨城県立中央病院、独立行政法人国立病院機構 茨城東病院、茨城県厚生農業協同組合連合会 総合病院土浦協同病院、医療法人圭愛会 日立梅ヶ丘病院

常磐大学・常磐短期大学

<2025 年度>

学部・学科・選考		卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学部	心理学科	99	81	78	96.3%
	教育学科	69	59	58	98.3%
	現代社会学科	95	86	85	98.8%
	コミュニケーション学科	50	42	42	100.0%
	健康栄養学科	75	72	72	100.0%
人間科学部計		388	340	335	98.5%
総合政策学部	経営学科	88	87	87	100.0%
	法律行政学科	87	78	78	100.0%
	総合政策学科	84	80	80	100.0%
	総合政策学部計	259	245	245	100.0%
看護学部	看護学科	74	69	69	100.0%
	看護学部計	74	69	69	100.0%
大学計		721	654	649	99.2%
幼児教育保育学科		102	96	96	100.0%
短期大学計		102	96	96	100.0%

<2024 年度>

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
80	72	69	95.8%
86	80	78	97.5%
92	87	87	100.0%
61	49	46	93.9%
78	74	74	100.0%
397	362	354	97.8%
78	73	73	100.0%
66	59	57	96.6%
72	66	65	98.5%
216	198	195	98.5%
87	81	80	98.8%
87	81	80	98.8%
700	641	629	98.1%
90	82	82	100.0%
90	82	82	100.0%

大学 ※主な就職先

【民間企業】 アークランズ/アイ・イー・シー/インファーマシーズ/暁飯島工業/あさひ保育園/アクトシステム/上尾中央総合病院/アプリシエイト/ALSOK/E&Eテクノサービス/イオンリテール/伊東園ホテルズ/いばらきコープ/茨城医療センター/茨城県信用組合/茨城県信用農業協同組合連合会/茨城県総合健診協会/茨城県農業共済組合連合会/茨城県農協健康保険組合/茨城新聞社/茨城セキスイハイム/茨城ダイハツ販売/茨城トヨタ自動車/茨城トヨペット/茨城日産自動車/茨城東病院/ウェルビングループ/ウェルシア薬局/牛久愛和総合病院/エイチ・シー・ネットワークス/ANAケータリングサービス/エービーシー・マート/エームサービス/エクシード/オフィスバスターズ/柏厚生総合病院/カスミ/霞ヶ浦医療センター/神栖済生会病院/カワチ薬品/北関東マツダ/クスリのアオキ/鯨井会計/栗原医療器械店/グリーンハウス/K&Oエナジーグループ/ケーズホールディングス/原電エンジニアリング/コア/国際医療福祉大学成田病院/コスモス薬品/こばんはうすさくら/コンピューター総合研究所/シャトレーゼ/JR東日本サービスクリエーション/自治医科大学附属病院/システナ/志村大宮病院/城南病院/常陽銀行/ジョイフル本田/住友林業/征峯会/聖隷佐倉市民病院/関彰商事/全国共済農業協同組合連合会 茨城県本部/ソラスト/タナカ/中央労働金庫/筑紫会/筑波会/筑波科学万博記念財団/筑波銀行/筑波記念病院/筑波大学附属病院/つくばセントラル病院/筑波メディカルセンター病院/デジタルスクエア/テラソフト/東京医科大学病院/東京北医療センター/TOHOシネマズ/東武ステーションサービス/東洋システム/常磐大学/ドトールコーヒー/栃木県済生会宇都宮病院/トヨタモビリティパーツ/トランスコスモス/成田赤十字病院/日清医療食品/日本栄養給食協会/日本システム・エイト/日本年金機構/日本保育サービス/ノジマ/のぎく保育園/Buy Sell Technologies/日立産業制御ソリューションズ/ひたちなか総合病院/日立ビルシステム/日立メディカルセンター/ひまわり信用金庫/フォーカスシステムズ/福島県立医科大学附属病院/富士産業/プリダストンタイヤソリューションジャパン/ヘッドウォータース/北水会グループ/北養会/星野リゾート・トナム/ホンダモビリティ北関東/舞子浜病院/水戸医療センター/水戸京成百貨店/水戸済生会総合病院/水戸証券/水戸信用金庫/水戸赤十字病院/明治安田生命保険/メディカルシステムネットワーク/メフォス/真岡信用組合/ヤマザキビスケット/山口歯科クリニック/勇成会/結城信用金庫/ユードム/横須賀共済病院/淀川食品/陽和病院/リコージャパン/LEOC

【公務員】 稲敷広域消防本部/茨城県警察本部/茨城県庁/茨城町消防本部/茨城町役場/いわき市役所/牛久市役所/宇都宮市役所/小美玉市役所/小山市役所/笠間市役所/鹿嶋市役所/警視庁/小金井市役所/桜川市役所/新宿区役所/太子町役場/筑西市役所/千葉県警察本部/つくば市消防本部/東京国税局/栃木県警察本部/取手市役所/那珂市役所/ひたちなか市役所/法務省出入国在留管理庁 東京出入国在留管理局/防衛省 航空自衛隊/銚田市役所/水戸市消防本部/水戸市役所/茨城県公立学校/福島県公立学校

短期大学 ※主な就職先

【保育園・幼稚園・認定こども園】 アートチャイルドケア/青山こども園/あざみ野園/あさひまちなか保育園/ARINKOMURA/泉ヶ丘こども園/牛久オリブ保育園/うずも保育園/瓜連認定こども園/栄光幼稚園/おおくす佐野保育園/おおくす船場こども園/大沢保育園/大津保育園/笠原保育園/かしま幼稚園/キートンチャイルドケアおゆみ野南/串挽保育園/こぼと保育園/こぼとリバティー保育園/さくらランド/すみよし保育園/聖光学園保育部/清心保育園/千波保育園/たかば保育園/田尻徳風保育園/つくしんぼ保育園/つくばさくら保育園/つばさ保育園/つばみさく保育園/ときわの杜保育園/認定こども園大野めぐみ保育園/認定こども園十王幼稚園・保育園/認定こども園すみれこども園/認定こども園筑子保育園/認定こども園ともべ幼稚園/認定こども園ひなの里幼稚園/認定こども園フレンド少友幼稚園/認定子ども園ほほえみ学びの森わかば園/はーとびあ保育園/はすみ保育園/はとり保育園/はなのわ保育園/ひまわりのお家/ふじ保育園/堀川保育園/松ヶ丘認定こども園/まつぼっくり保育園/まゆみの里保育園/ミーム保育園/南高野保育園/みなみ保育園/見和めぐみ保育園/守谷ひばり幼稚園/吉田幼稚園/らいらく保育園/れんげ保育園/わかかき保育園/わかな保育園/わくわくの森保育園

## 常磐大学高等学校

<2025 年度>

進 路 先		卒業生	比率
大学	国公立大学	30	7.9%
	常磐大学	95	24.9%
	他私立大学	174	45.5%
	海外大学	2	0.5%
	小計	301	78.8%
短期大学	公共産業能力開発校	0	0.0%
	公立短期大学	0	0.0%
	常磐短期大学	10	2.6%
	他私立短期大学	4	1.0%
	小計	14	3.7%
専門学校	専門学校	41	10.7%
	医療系専門学校	9	2.4%
	小計	50	13.1%
就職		2	0.5%
その他		15	3.9%
合 計		382	100.0%

<2024 年度>

卒業生	比率
27	7.1%
95	25.0%
178	46.8%
1	0.3%
301	79.2%
9	2.4%
1	0.2%
10	2.6%
4	1.0%
24	6.3%
25	6.6%
11	2.9%
36	9.4%
4	1.0%
15	3.9%
380	100.0%

### ※主な進路先

〔国公立大学〕秋田大学/茨城県立医療大学/茨城県立看護大学校/茨城大学/群馬県立女子大学/埼玉県立大学/千葉県立保健医療大学/筑波大学/都留文科大学/電気通信大学/東京学芸大学/新潟大学/福島大学/横浜市立大学

〔私立大学〕アール医療専門職大学/茨城キリスト教大学/桜美林大学/大妻女子大学/神奈川工科大学/神奈川大学/川村学園女子大学/神田外語大学/関東学院大学/共栄大学/共立女子大学/杏林大学/國學院大學/国際医療福祉大学/国際武道大学/国士舘大学/埼玉工業大学/札幌国際大学/札幌大学/産業能率大学/秀明大学/淑徳大学/尚美学園大学/順天堂大学/上智大学/駿河台大学/成蹊大学/聖徳大学/専修大学/仙台大学/創価大学/大正大学/拓殖大学/大東文化大学/千葉工業大学/千葉商科大学/中央学院大学/つくば国際大学/帝京大学/帝京平成大学/東海大学/東京国際大学/東京電機大学/東京農業大学/東京平成大学/東京理科大学/東北芸術工科大学/東洋大学/常磐大学/獨協大学/名古屋産業大学/二松学舎大学/日本医療科学大学/日本経済大学/日本社会事業大学/日本女子体育大学/日本体育大学/日本大学/白鷗大学/フェリス女学院大学/文化学園大学/文教大学/明海大学/明星大学/ものづくり大学/盛岡大学/立教大学/龍谷大学/流通経済大学/麗澤大学

〔海外大学〕Central Queensland University / Taylor's University

〔私立短期大学〕有明教育芸術短期大学/川口短期大学/千葉経済大学短期大学部/戸板女子短期大学/常磐短期大学

〔専門学校〕阿佐ヶ谷美術専門学校/アジア動物ペットスタイリスト専門学校/いばらき中央福祉専門学校/茨城理容美容専門学校/太田自動車大学校/水戸情報 IT クリエイター専門学校/大原ビジネス公務員専門学校水戸校/神田外語学院/水戸経理専門学校/国際文化理容美容専門学校/専門学校デジタルアーツ東京/ちば愛犬動物フラワー学園/東京スポーツ・レクリエーション専門学校/東京電子専門学校/東京ビューティーアート専門学校/東京ホテル・観光&ホスピタリティ専門学校/東放学園専門学校/日本外国語専門学校/日本工学院専門学校/日本航空大学校石川/原宿ベルエポック美容専門学校/パリ総合美容専門学校/ミス・パリビューティー専門学校東京校/水戸経理専門学校/水戸ビューティカレッジ/リリーこども&スポーツ専門学校

〔医療系専門学校〕茨城歯科専門学校/北原学院歯科衛生専門学校/新宿医療専門学校/つくば栄養医療調理製菓専門学校/土浦協同病院附属看護専門学校/東京医薬看護専門学校/東京医療看護専門学校/日本体育大学医療専門学校/水戸メディカルカレッジ

〔就職〕東京電力/プロテリアル

## 智学館中等教育学校

<2025 年度>

進 路 先		卒業生	比率
大学	国公立大学	1	6.7%
	常磐大学	1	6.7%
	他私立大学	10	66.7%
	小計	12	80.0%

<2024 年度>

卒業生	比率
1	7.1%
1	7.1%
11	78.6%
13	92.9%

短期大学	常磐短期大学	0	0 %	0	0.0%
	他私立短期大学	0	0 %	1	7.1%
	小計	0	0 %	1	7.1%
専門学校	医療系専門学校	0	0 %	0	0.0%
	その他の専門学校	2	13.3 %	0	%
	小計	2	13.3 %	0	0.0%
就職		0	0 %	0	0.0%
その他		1	6.7 %		
合 計		15	100.0 %	14	100.0%

[国公立大学] 茨城大学

[私立大学] 京都橘大学/杏林大学/国際医療福祉大学/城西大学/昭和薬科大学/東京デザイン専門職大学/  
東洋大学/常磐大学/日本女子大学/文教大学/武蔵大学

[専門学校] つくば国際ペット専門学校/文化服装学院

### (5) 役員等の概要

定員数 理事 9名～13名, 監事 2名

評議員 11名～14名, 会計監査人 1名

現員数 理事 11名, 監事 2名

現員数 評議員 13名, 会計監査人 1名

区 分	2026年5月1日現在			2025年5月1日現在		
	氏 名 (就任年月日)	常・非	主な現職等	氏 名 (就任年月日)	常・非	主な現職等
理 事 長	小櫃 重秀 (2019年4月1日)	常勤		小櫃 重秀 (2019年4月1日)	常勤	
理 事	下村 裕 (2025年4月1日)	常勤	常磐大学・常磐短期大学学長	下村 裕 (2025年4月1日)	常勤	常磐大学・常磐短期大学学長
	中崎 啓子 (2017年4月1日)	非常勤	常磐短期大学同窓会 みわの会 会長	中崎 啓子 (2017年4月1日)	非常勤	常磐短期大学同窓会 みわの会 会長
	加藤 高蔵 (2021年4月1日)	非常勤	明利酒類(株) 代表 取締役	加藤 高蔵 (2021年4月1日)	非常勤	明利酒類(株) 代表取 締役
	太田 敦 (2025年4月1日)	非常勤	(株)スノーピーク経営企 画部シニアマネージャー	太田 敦 (2025年4月1日)	非常勤	(株)スノーピーク経営企 画部シニアマネージャー
	幡谷 信勝 (2013年1月31日)	非常勤	元茨城県信用組合副 理事長	幡谷 信勝 (2013年1月31日)	非常勤	元茨城県信用組合副理 事長
	富田 敬子 (2025年4月1日)	常勤	常磐大学特任教授, 茨 城県教育委員	富田 敬子 (2025年4月1日)	常勤	常磐大学特任教授, 茨城 県教育委員
	小櫃 重秀 (2014年4月1日) 〔再掲〕	常勤		小櫃 重秀 (2014年4月1日) 〔再掲〕	常勤	
	柴原 宏一 (2025年4月1日)	常勤	常磐大学特任教授	柴原 宏一 (2025年4月1日)	常勤	常磐大学特任教授
	横須賀 敬章 (2015年3月1日)	常勤	(学)常磐大学 事務 局長	横須賀 敬章 (2015年3月1日)	常勤	(学)常磐大学 事務局 長
	大槻 行徳 (2019年3月1日)	常勤	(学)常磐大学 経営 企画推進室 室長	大槻 行徳 (2019年3月1日)	常勤	(学)常磐大学 経営企 画推進室 室長
辻 武晴 (2025年4月1日)	常勤		辻 武晴 (2025年4月1日)	常勤		
監 事	若山 実 (2005年6月1日)	非常勤	税理士, 若山実税理士 事務所	若山 実 (2005年6月1日)	非常勤	税理士, 若山実税理士事 務所
	安達 洋 (2024年6月1日)	非常勤	丸紅(株)	安達 洋 (2024年6月1日)	非常勤	丸紅(株)

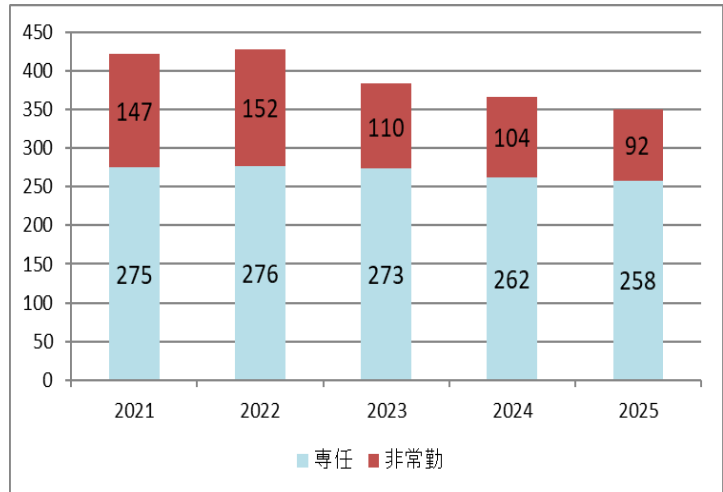
		2026年5月1日現在		2025年5月1日現在	
区 分		氏 名 (就任年月日)	主な現職等	氏 名 (就任年月日)	主な現職等
評 議 員	法人の職員			河野 敬一 (2021年5月27日)	常磐大学人間科学部教授
		深谷 靖 (2026年4月1日)	常磐大学高等学校校長	柏 正則 (2021年4月1日)	常磐大学高等学校校長
				酒巻 洋一 (2020年3月1日)	常磐短期大学副学長
				水嶋 陽子 (2017年3月1日)	常磐大学人間科学研究科 研究科長
				西野 光範 (2017年3月1日)	常磐大学学生支援センタ ー統括
		吉武 政治 (2019年3月1日)	智学館中等教育学校校長	吉武 政治 (2019年3月1日)	智学館中等教育学校校長
		大芝 静香 (2025年6月12日)	常磐大学こども園園長		
	卒 業 生	池田 正則 (2005年3月1日)	常磐大学同窓会会長	池田 正則 (2005年3月1日)	常磐大学同窓会会長
				中崎 啓子 (2007年4月1日)	常磐短期大学同窓会みわ の会会長
		山根 将大 (2023年3月1日)	常磐大学高等学校同窓会 副会長	山根 将大 (2023年3月1日)	常磐大学高等学校同窓会 役員
	在学生の保護者			木村 勤 (2022年4月1日)	常磐大学後援会会長
				立原 あゆみ (2024年4月1日)	常磐短期大学父母の会会 長
				堀川 宗愛 (2024年4月1日)	常磐大学高等学校 PTA 会 長
	学識経験者			石渡 千恵子 (2007年4月1日)	石渡産婦人科病院副院長
		師岡 文男 (2009年6月1日)	上智大学名誉教授	師岡 文男 (2009年6月1日)	上智大学名誉教授
		遠山 勤 (2010年3月26日)	元(株)常陽銀行顧問, 元(財) 常陽地域研究センター理 事長	遠山 勤 (2010年3月26日)	元(株)常陽銀行顧問, 元(財) 常陽地域研究センター理 事長
		坂本 達哉 (2012年4月1日)	慶應義塾大学名誉教授	坂本 達哉 (2012年4月1日)	慶應義塾大学名誉教授
		山口 正雄 (2015年4月1日)		山口 正雄 (2015年4月1日)	
		内藤 学 (2021年4月1日)	水戸ヤクルト販売(株)代 表取締役社長	内藤 学 (2021年4月1日)	水戸ヤクルト販売(株)代 表取締役社長
				加藤 高藏 (2018年4月1日)	明利酒類(株)代表取締役
				太田 敦 (2023年4月1日)	(株)スノーピーク経営企 画部 シニアマネージャ ー
		飛田 忠道 (2023年4月1日)	とびた耳鼻咽喉科院長	飛田 忠道 (2023年4月1日)	とびた耳鼻咽喉科院長
		米野 琢哉 (2023年4月1日)	国立病院機構水戸医療セ ンター院長	米野 琢哉 (2023年4月1日)	国立病院機構水戸医療セ ンター院長
		安藤 昌俊 (2025年4月1日)		安藤 昌俊 (2025年4月1日)	
	会 計 監 査 人	井上 雅裕 (2025年6月12日)	公認会計士 井上雅裕事 務所 税理士法人 A0I 代表社員		

(6) 職員の概要

① 教育職員数 (2025年5月1日現在)

			人数
常磐大学 大学院	専任	教授	0
		准教授	0
		講師・助教	0
	小計		0
	非常勤		6
常磐大学	専任	教授	52
		准教授	50
		講師・助教	26
	小計		128
	非常勤		51
常磐短期 大学	専任	教授	4
		准教授	5
		講師・助教	2
	小計		11
	非常勤		8
常磐大学 高等学校	専任	83	
	非常勤	13	
智学館中等 教育学校	専任	25	
	非常勤	2	
常磐大学 こども園	専任	11	
	非常勤	12	
合計	専任	258	
	非常勤	92	

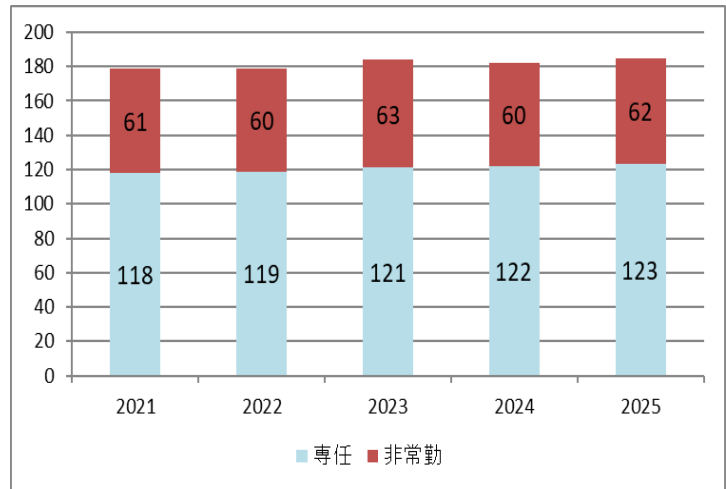
過去5年間の教育職員推移



② 事務職員数 (2025年5月1日現在)

		人数
常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学	専任	113
	非常勤	42
常磐大学高等学校	専任	5
	非常勤	12
智学館中等 教育学校	専任	3
	非常勤	3
常磐大学こども園	専任	2
	非常勤	5
合計	専任	123
	非常勤	62

過去5年間の事務職員数推移



## 2 事業の概要

### (1) 2025 年度事業報告

#### 【学校法人常磐大学】

#### 1 人事政策

##### (1) 人材配置の適正化

###### ① 適正な人事採用計画の実施

適正な人材配置の実現に向けて、年度当初に策定した採用計画に基づいた採用活動を行ったほか、年齢構成の平準化および労働力の確保のために採用計画の見直しを行い、採用活動を行った。

##### (2) 人材育成と組織力の強化

###### ① 研修制度の充実

###### ア 全学的 SD の実施方法の再考

全学的 SD の実施方法について、他大学の先行事例を調べる等、情報の収集に努めた。

###### ② 労働環境のさらなる向上

###### ア ダイバーシティ推進に向けた取り組み

ダイバーシティの推進に向けた方針として「ダイバーシティ宣言」の策定準備を進めているが、いまだ学内調整の段階にあり、引き続き他大学の先行事例の収集および学内意見の整理に努めている。

###### イ ワークエンゲージメントの測定に向けた検討

ワークエンゲージメントの可視化と職場環境の改善に資する指標としてのワークエンゲージメントスコアについては、年度毎に実施している別検査で測定を行うことが可能であることから、当該検査に併せて測定を行うこととした。

###### ウ 労働力確保のための取り組み

採用計画を弾力的に変更し、採用活動を行うことで労働力の確保に取り組んだ。また売り手市場の進行や非正規職員の転職増加等、近年の雇用環境の変化に対応すべく既存規程の範囲内で非正規職員の雇用に関する運用方法を変更し、労働力の確保に取り組んだ。

##### (3) 人件費の適正化

###### ① 社会経済情勢に基づいた基本給等の給与額の検討

教職員の給与について、国家公務員および茨城県職員の給与の動向を踏まえ、給与規則の見直しを行った。2025 年の人事院勧告および茨城県人事委員会勧告に準拠し、若年層職員に重点を置きつつ、その他の職員についても大幅な基本給月額を増額改定を実施した。

###### ② 各種手当の見直し

2024 年の人事院勧告および茨城県人事委員会勧告に準拠し、扶養手当および付加手当の段階的な見直しを進めた。また賞与（期末手当・勤勉手当）については、基本給月額同様、2025 年の人事院勧告等に準拠し、引き上げを行った。

項目	目標	2025 年度実績
有給休暇取得日数	11 日以上	12.52 日
時間外労働時間数（事務職員）	1 カ月平均 5.5 時間以下／人	6.4 時間／人

## 2 財務政策

### (1) 事業活動収支差額の改善に向けた中期財務計画の推進および見直し

中期財務計画について、最新の入試状況や 2025 年度の納付金改定等を反映し、収支の見直しを行った。併せて、事業活動収支差額の改善を図るため、2026 年度予算編成方針を策定し、これに基づき予算編成作業を実施した。

(2) 事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生生徒等納付金の確保と収入の多様化の推進

① 各設置学校入学定員の確保

各設置学校の在籍者状況等は「1 法人の概要－(4) 学校, 学部, 学科等の状況」にて詳細記載

項目	2024 年度実績	2025 年度実績
大 学	3,511,926,200 円	3,501,367,800 円
短 期 大 学	234,422,000 円	220,247,000 円
高 等 学 校	608,566,500 円	612,682,000 円
中 等 教 育 学 校	37,276,000 円	26,844,000 円
こ ど も 園	—	※ 6,662,000 円
学生生徒等納付金収入計	4,392,190,700 円	4,367,802,800 円

※幼保連携型認定こども園開設に伴い、2025 年度より満 0～2 歳児の利用者負担金を徴収

② 学生生徒等納付金の改定結果の検証および今後に向けた検討の継続

常磐大学、常磐短期大学および常磐大学高等学校における 2025 年度入学生からの授業料増額改定等を反映し、中期財務計画の見直しを行った。また、他大学および県内高等学校の納付金水準や最新動向、消費者物価指数の推移などの社会情勢を踏まえ、今後に向けた検討を行った。

③ 国庫・地方公共団体補助金の確保

項目	2024 年度実績	2025 年度実績
国 庫 補 助 金 収 入 (うち授業料等減免費交付金)	663,727,106 円 (234,838,900 円)	923,922,600 円 (501,762,400 円)
地方公共団体補助金収入	495,616,246 円	467,696,866 円
施設型給付費収入	177,485,298 円	166,727,846 円
補 助 金 収 入 計	1,336,828,650 円	1,558,347,312 円

④ 寄付募集に関する普及啓発活動の強化

ア 諸澤幸雄奨学金制度(給付型奨学金)への募金(2009 年 11 月～)

募金額累計 (内 2025 年度)	125,076,398 円	(724,000 円)
募金件数累計 (内 2025 年度)	5,294 件	(160 件)

諸澤幸雄奨学金給付実績累計(内 2025 年度)

	I 種 奨学生	II 種 奨学生	給付額
大 学 院	1 人(0 人)	0 人(0 人)	180,000 円 (0 円)
大 学	133 人(6 人)	62 人(2 人)	※42,333,100 円 (1,583,300 円)
短 期 大 学	11 人(0 人)	13 人(0 人)	※5,723,300 円 (0 円)
高 等 学 校	29 人(0 人)	11 人(0 人)	2,804,160 円 (0 円)
中等教育学校	17 人(0 人)	4 人(0 人)	2,057,040 円 (0 円)
計	191 人(6 人)	90 人(2 人)	53,097,600 円 (1,583,300 円)

※緊急 II 種奨学生を含む

イ 常磐大学高等学校創立 100 周年募金(教育活動・学習支援のための環境整備資金)

(2022 年 4 月～2032 年 3 月)

募金額累計 (内 2025 年度)	10,846,000 円	(830,000 円)
募金件数累計 (内 2025 年度)	337 件	(82 件)

ウ 教育および学術研究の充実・発展のための募金（2009年11月～）

募金額累計	（内 2025年度）	90,267,751円	（4,815,000円）
募金件数累計	（内 2025年度）	204件	（15件）

⑤ 適正かつ効率的な資産運用による利息収入の確保

学校法人常磐大学資産運用規則を遵守の上、2025年度は新たに国内債券計2億円を購入した。保有済みの債券と合わせて、有価証券による利息収入11,444,000円を得た。（2024年度実績8,079,344円）

(3) 適正かつ計画的な予算管理と事業活動支出の抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、予算執行状況の検証および改善を通じて予算規模を最適化するとともに、より一層の経費支出抑制に取り組む

① 経常的経費支出の適正な執行管理

② 教育研究経費支出の適正な執行管理

予算管理システムを活用し、経常的経費、教育予算、新規大口案件等の執行状況をリアルタイムで把握し、事業計画との照合や執行価格の検証等、適正な執行管理に取り組んだ。

(4) 学校法人会計基準の改正に対応した適正な会計処理と計算書類の作成

2025年度からの学校法人会計基準の一部改正に対応し、計算書類様式の見直しを行った。また、改正内容について関係部署と適切に情報共有を図り、改正基準に適応した円滑な決算作業を実施した。

項目	目標	2025年度実績
教育研究経費比率	33%以上	法人：38.6%（大学：38.5%・短期大学：40.6%）
管理経費比率	9%以下	法人：7.0%（大学：6.4%・短期大学：7.7%）
寄付金比率	0.4%以上	法人：0.3%
受取利息・配当金収入の拡大	前年比110%以上	法人：前年比224%

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 見和キャンパスA棟改築等の基本設計・実施設計の開始

見和キャンパスA棟改築等については、計画を廃止し、当面の間現状維持とした。

(2) 安全安心な環境の維持

① 見和キャンパス内借地購入

校地（D棟裏駐輪場用地）として借用していた土地を取得した。

位置 水戸市見和1丁目411-15

地目 山林

面積 343㎡

項目	目標	2025年度実績
整備計画実行率	100%	100%

4 管理運営

(1) 学校法人常磐大学中期計画「TOKIWA VISION 2028」の進捗管理

評議員会および理事会において、「TOKIWA VISION 2028」初年度の達成状況を確認し、計画内容および目標数値等について検証を行った。

(2) キャンパス活用計画の検討

① 新荘キャンパス活用に向けた具体案の検討

現在使用している体育館および1号館・3号館の老朽化に伴い、新荘キャンパス整備事業の一環として、新体育館建設に向けた具体的な施設内容の検討を行うとともに、建設に伴う校地取得について評議員会に諮問し、理事会においても審議を行った。

② 小吹キャンパス活用計画の検討

活用に関する諸条件等を勘案し、売却の実現可能性について行政機関と協議を行った。その上で、当該地区の立地基準に適合する可能性のある団体等に対し、売却に向けた活動を実施した。

(3) 新寄附行為に基づく理事・監事・評議員構成の改編

2025年4月施行の改正私立学校法に対応するため、2024年度に変更した学校法人常磐大学寄附行為(2024年9月26日第3回理事会決議)に基づき、6月12日の評議員会終結の時をもって、理事を11名、監事を2名、評議員を13名、会計監査人1名へ改編した。

(4) 法人内連携の充実

① 学校間連携協議会の開催および連携事業の推進

年間を通して継続的に学校間連携協議会を開催し、入試広報、進路、DX教育の取組状況および教学IRの進捗状況に関する情報共有を図るなど、法人内で連携して取り組むべき事項について、各学校の責任者および担当者間で協議を行った。また、理事長、常任理事および各学校長による会合を定期的で開催し、法人内の各学校間の連携体制の強化を図った。

② 智学館中等教育学校の閉校に向けた支援体制の検討

2027年度末の閉校に向け、2025年5月21日の常任理事会において「智学館中等教育学校閉校プロジェクトチーム」を立ち上げるとともに、2027年3月までのスケジュールを策定し、備品関係の確認作業等を開始した。

(5) ガバナンス機能の強化に向けた運用の改善

改正私立学校法の施行に伴い、理事会、評議員会および監事による適切な相互牽制機能のもと、継続的なガバナンスの強化に努めている。また、理事会、評議員会において、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード(第2.1版)」に基づき、ガバナンスに関する遵守状況の自己点検を行った。

また、公益通報を受け、ガバナンスの有効性について調査・検証を行うことを目的として、第三者委員会を設置した。

内部統制については、「学校法人常磐大学内部統制システム整備の基本方針」に基づき、法令遵守および適正な管理体制の整備等に取り組んだ。

## 【常磐大学】

### ＜ディプロマ・ポリシー＞

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等を理解して広く深い教養と知識を学んだ後、社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身につけた人材を養成します。

1. 目的意識をもって精力的に学んだ後、職業生活や社会生活を自立的に営みながら、さらなる専門性と創造性を高め、人格を磨いていくことができる。(知識・理解、態度)
2. グローバル化の中で展開する知識基盤社会において、豊かな国際感覚で問題を捉え、その問題解決に真摯に取り組むことができる。(知識・理解、思考・判断、技能)
3. 集団の中で状況に応じて自分の役割を意識し、役割遂行に向けて最善の努力を惜しまず、積極的に柔軟性をもった思考力を身につけている。(思考・判断、態度)
4. プロジェクト型の取り組みで企画を創造的に立案し、チームワークを高めることに貢献して目標達成に向けて真摯に努力することができる。(知識・理解、態度)

### ＜カリキュラム・ポリシー＞

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等と養成したい学生像に基づき、全学生を対象とする科目とそれぞれの学部・学科の教育目標にあわせた科目を2つの大きな柱として、それぞれの学部・学科に合わせたカリキュラムを編成します。

1. 現代社会に生きる人間として不可欠な素養を身につけるとともに、幅広い視点から物事を判断する知識を修得するため、多様でかつ調和のとれた教養教育を実施する。
2. 国際共通語としての英語に焦点を当て、一人ひとりが段階的に学べるように英語科目を編成する。
3. 大学での学びの基礎として、「読む・聴く」「書く・語る・伝える」「調べる」といった基本技法、統計によりデータを的確に集めてまとめる手法、そして、コンピュータで情報を分かりやすく整理し表現するスキルが身につくための初年次教育を実施する。
4. 基礎・応用・発展を明確にするカリキュラム分類コードによる系統的な学習と、自由なカリキュラム構築による学際的な学習を実施する。
5. 問題を発見して解決できる応用能力を養成するために、地域社会との連携も視野に入れた学部・学科を横断するプロジェクト型学習を実施する。

### ＜アドミッション・ポリシー＞

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等を理解し、社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身に付ける意欲のある人を求めます。

1. 本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶために必要な意欲と基礎学力を備えている。
2. 社会で求められる基礎能力、社会で活躍するために必要な応用能力、さらに基礎能力と応用能力の結合を通して、新たな課題に挑戦する発展的な能力を身に付ける意欲を持っている。
3. 人間や人間の発達、社会や地域にかかわる様々な問題に関心を持ち、広い視野と柔軟な思考によって課題解決に向けて積極果敢に取り組む意欲を持っている。
4. 本学で修得する教養と専攻領域の広く深い知識・スキルを駆使して、社会や地域に貢献しようという意志を持っている。

## 1 教育研究

### (1) 教育の質の保証

#### ① 全学的な教学マネジメントの確立

ア 学修成果の把握・評価に関する手法および指標等の点検・見直し

- ・学校教育法施行規則第165条の2第2項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー（DP））と教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー（CP））の一貫性の確保に特に意を用いつつ、各学科等が主体となって、次の各事項に取り組んだ。

\* 単位修得状況（GPAの分布状況を含む）の振り返りを通じた「成績の評価方法・基準」の点検

\* 成績評価基準・評価指標（ルーブリック）の点検・見直し

## (2) 教育の内容と方法の充実

### ① カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

#### ア 履修系統図（図形式・表形式）の点検・見直し

- ・上記（1）における点検・見直しの結果を踏まえ、各学科等が主体となって、履修系統図（図形式・表形式）の点検・見直しに取り組んだ。

### ② 専門教育との関連を踏まえた教養教育

#### ア 学部共通科目（教養科目・キャリア教育科目）の充実（グローバル科目の検討を含む）

- ・教養科目およびキャリア教育科目については、授業科目の成績分布確認の結果等を踏まえ、問題点の洗い出しを行うとともに、必要に応じて授業内容の見直しを行った。
- ・健康栄養学科の管理栄養士国家試験合格率向上を図るため、「管理栄養士を目指す気持ちを育む導入教育」プログラムを活用して、全学共通の初年次必修科目である「キャリア形成と大学」の教育内容を再編した（同学科クラスのみ、2026年度入学生から実施）。
- ・2026年度入学生から実施する「グローバル科目」の運営等について検討を進めた。

#### イ 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実

- ・本プログラムの自己点検・評価を行い、プログラムを構成する授業科目の講義内容・使用資料の見直しを検討した。

### ③ ICTを活用した教育の充実

#### ア LMSシステムの活用

- ・大学教育の様々な場面においてLMSや生成AI等のツールやアプリケーションを有効に活用するため、学長の下に「TOKIWA DX Project」を組織し、具体的な方策等の検討に着手した。
- ・2025年度入学生よりノートパソコンの携行を必須としたこと（必携化）に伴い、「Word」「Excel」「PowerPoint」等のOffice関連のソフトウェアやクラウドストレージ等を利用できるサブスクリプションサービス「Microsoft 365」を全学生および教員に導入した。
- ・ICTガイドラインの見直し、情報リテラシーガイドの作成に取り組んだ。
- ・一部の学科において総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象にGoogleアカウントを付与し、入学前教育でclassroomを活用した。

#### イ 適切な遠隔授業の活用方法の検討

- ・遠隔授業を実施する科目担当者に対し、本学FD委員会が行う研修の受講を義務付けた。

### ④ 国際感覚を育む教育

#### ア 資格課程の教育プログラムを活用した国際理解の促進

- ・文部科学省に「登録日本語教員養成機関」および「登録実践研修機関」の登録申請を行い、『登録日本語教員養成課程』として2025年5月30日に認可された（2026年度入学生から適用）。

#### イ トキワ de SDGsの推進

- ・2026年度から、全授業科目のシラバスにおいて、SDGsの17のゴールとの関連を明示することとした。
- ・2025年度「日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）」の奨学金を得て、4人の学生がカナダの協定校に留学し、「SDGsからLX（ローカル・トランスフォーメーション）へ～持続可能な地方の創出に貢献する人材育成派遣留学プログラム」に取り組んだ。

## (3) 研究活動の活性化

### ① 教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備

#### ア 教育研究活動の活性化と外部資金獲得の促進

- ・研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目である「特別奨励研究助成」について、「科研費獲得支援」へと名称変更のうえ、趣旨および運用方法の明確化を図った。
- ・大学教員の自由活発な研究を奨励するとともに、本学における教育の充実を目的として、個人研究費とは別途に「個別研究費助成」を設けた。

イ サバティカルの取得促進

- ・希望者の積極的な把握、希望者に対する申請の促進、および適用者が担当している職務の取扱いの明示等を骨子とする基本方針（2022年度に提示）を踏まえ、全学的なサバティカルの取得促進に取り組んだ。

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

① 常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発

ア 探究学習プログラムの開発支援

- ・具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

イ 体験授業の実施

- ・特進コース2年生文系希望者を対象に「大学特別講座」を実施した。
- ・特定の資格取得を目的とした学科（看護学科、健康栄養学科）において「体験授業」を実施した。

ウ 海外協定校からの短期研修受入に伴う共同プログラムの開発

- ・具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

エ 短期留学や短期研修等参加者に対する事前研修プログラムの検討

- ・具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

オ 合同で実施する海外研修プログラムの検討

- ・新規協定校の開拓に際し、カナダおよびオーストラリアの2大学について、常磐大学高等学校の担当者を交えてミーティングを行い、合同で実施する海外研修プログラムを含めて検討を行った。

② FDにかかわる教職員の学びの場の提供

ア FDフォーラム等への参加促進

- ・FDフォーラムのテーマにかかわる高等学校教育の現況等について、常磐大学高等学校・高橋副校長より情報提供および助言を受けた。
- ・法人内各学校の教職員に対し、本学が主催するFDフォーラムへの参加を促し、常磐大学高等学校教員（3人）の参加を得た。

項目	目標	2025年度実績
国家試験合格率（公認心理師，管理栄養士，看護師，保健師）	公認心理師：80%以上，管理栄養士：90%以上，看護師：100%，保健師：100%	公認心理師：100%，管理栄養士：53%，看護師：96%，保健師：85%
教員試験合格率（私立等含む）	75%以上	76.7%（小中学校教諭）
公務員合格者数（教員除く）	40人以上	86人
語学試験学内表彰対象者数	155人以上	109人
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合（履修系統図）（大学・短期大学合計）	40%以上	36.7%
外部資金獲得額（大学・短期大学合計）	22,000千円以上	28,347千円
科研費獲得件数	34件以上	37件

2 学生支援

(1) 学修支援の充実

① 個々の学修状況に対応した学修支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学修支援方策の評価・改善

- ・全学学修サポート委員会の各WGにおいて次の各事項の検討を行った。  
\*入学前教育検討WG:e-Learningプログラムの見直しおよび新規導入の検討(TOKIWA DX Projectの入学前教育WGと連携)

\*学修支援検討WG:初年次学生に対するアンケートの結果を踏まえた効果検証および改善策の検討／教員に対するアンケートの結果を踏まえた対応策の検討

\*学修サポートシステムWG:LMS導入ガイドの見直しおよび入学前教育におけるLMSの活用／学修ポートフォリオ導入の検討

#### イ 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

- ・文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、758人（うち新規採用者465人）の学生が採用された。
- ・新規採用者については、ガイダンスの開催を通じて制度の周知を図った。併せて相談等の機会を設け、理解を促した。

#### ウ 留学や外国語習得を志向する学生に対する語学学習支援

- ・Talk Time:外国語会話交流活動「Talk Time」を対面で実施した。英語、韓国語、タイ語、ベトナム語、フィリピン語、ポーランド語、ウクライナ語での各「Talk Time」については、交換留学生が担当し、対面で実施した。
- ・English Time:英語を母国語とする教職員による英語学習相談「English Time」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として、対面で語学学習支援を行った。
- ・フィリピン・バゴ市立大学学生による英語チュータープログラム:春・秋 Semester 各6回(1回60分)行い、本学学生の英語学修の機会を提供した。
- ・留学準備・英語対策講座:交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験(TOEFL iBT、TOEIC、英検等)で更なる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、3月に4日間の留学準備・英語対策講座を開講した。
- ・Fresno-Tokiwa Conversation Partners(日英会話交流プログラム):日本語・英語の双方向で初歩的なレベルから会話を行うオンラインプログラムを実施した。
- ・TOKIWA Spirit:外国語によるプレゼンテーションイベントを開催した。
- ・学内 TOEIC (TOEIC IP) テスト:学内 TOEIC (TOEIC IP) テストのオンライン版を、春 Semester 期間に1回、秋 Semester 期間に3回実施し、TOEICによる英語力確認の機会を提供した。
- ・Tokiwa English Award:全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC、TOEIC、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

## ② 教育資源の活用

### ア LMS システムの活用 (1-(2)-③-アに記載)

- ・大学教育の様々な場面においてLMSや生成AI等のツールやアプリケーションを有効に活用するため、学長の下に「TOKIWA DX Project」を組織し、具体的な方策等の検討に着手した。
- ・2025年度入学生よりノートパソコンの携行を必須としたこと(必携化)に伴い、「Word」「Excel」「PowerPoint」等のOffice関連のソフトウェアやクラウドストレージ等を利用できるサブスクリプションサービス「Microsoft 365」を全学生および教員に導入した。
- ・ICTガイドラインの見直し、情報リテラシーガイドの作成に取り組んだ。
- ・一部の学科において総合型選抜および学校推薦型選抜の入学生を対象にGoogleアカウントを付与し、入学前教育でclassroomを活用した。

### イ 図書館の利用促進

- ・新生に対し、図書館の導入ガイダンスおよび学科別ガイダンスを実施した。
- ・「福BOOKろ〜」(司書等が分野ごとに選書した複数の書籍を、タイトルがわからないように袋詰めして展示、貸し出す企画)(2025年12月、2026年1月)や、国際交流語学学習センターとの共同企画による留学生の選書展示等、多くの企画展示やテーマ展示を実施し、その情報をSNS等で発信した。
- ・上記のほか、2025年度に新たに実施した企画は次のとおりである。
  - \*法律行政学科新生のおすすめ図書:総合政策学部法律行政学科との共同企画(2025年4月)
  - \*教員の本棚:教員の著書等の紹介に加え、教員が学生に読んでほしい本や愛読書等を紹介する企画(2025年9月~2026年2月)

## (2) 学生生活支援の充実

### ① 学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学生生活支援方策の評価・改善（学生満足度調査の結果の分析を含む）

・2024年度に実施した学生満足度調査の結果およびこれに基づく本学の対応等を取りまとめ、掲示および学生ポータルサイト等を通じて公表した。

### ② 課外活動および社会活動に対する支援

ア 課外活動への加入促進

・在学生とサークル・団体等のつながりをつくり、課外活動への加入を促進するため、学生団体主催「GOENフレッシュ・フェス」の実施を支援した。

イ ときわ祭の支援（学生団体への参加促進と地域への広報）

・サークル等による活動発表や模擬店の出店はもとより、ゼミナール等による研究発表等の出展を積極的に促進した。

## (3) 進路支援の充実

### ① 学生の自己実現に資する進路支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および進路支援方策の評価・改善（学外団体等との連携による支援を含む）

・近年の本学学生の県内就職割合が高いことから学生向けに様々な進路支援を行った。主な内容は次のとおりである。

＊茨城県内の企業による「企業説明会」を開催した。（単独開催を含む）

＊2月開催の「学内合同企業研究会」は茨城県に勤務地のある企業を中心に開催した。

＊「学内就職体験会」を開催し企業との連携を深めた。

イ 社会の状況に即した就職支援プログラムの充実

・最近の就職活動早期化に伴い本学でも次のような支援プログラムを行った。

＊3年生対象の各種就活セミナーに2年生へも参加を案内し、早期に情報収集できる環境を提供した。

＊面接対策を集中的に学ぶため、企業の人事部長経験者を講師に招き「面接対策講座」を実施した。

ウ 学科担当者や外部カウンセラーによる相談体制の充実

・学科担当者やゼミナール教員が連携して、学生が孤立しないように就職指導を実施した。

・未内定の学生へのアプローチを行いキャリア支援センターへ来てもらうように働きかけた。

項目	目標	2025年度実績
退学率	2.5%以下	2.52%
学修に対する満足度（卒業時アンケート）	90%以上	93.0%
語学学習支援企画への参加者数	380人以上	407人
情報メディアセンター図書貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）	17,000冊以上	20,162冊
課外活動加入率	50%以上	38.6%
ときわ祭来場者数（大学・短期大学合計）	4,000人以上	3,190人
就職率	99%以上	99.2%
就職決定先満足度（進路状況調査）	90%以上	97.3%

### 3 地域連携・国際教育

#### (1) 地域連携活動の充実

##### ① 生涯学習事業（リカレント教育を含む）の推進

###### ア オープンカレッジ（公開講座）の充実

- ・教養講座・職業人講座・高大連携講座・小学生講座のほか、正規授業を開放する授業開放講座を実施し、幅広い学びの機会を提供した。2025年度は春・秋期合わせて27講座を開講した。従来の講座に加え、現代的な関心事（発達障害、映画、国際貢献、楽器など）を捉えた新規テーマの設定を試み、地域のニーズや新たな関心層へのアプローチを行った。

##### ② 地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進

###### ア 地域の自治体、産業界との連携・交流の推進

- ・自治体等からの講師・委員派遣の依頼を受けて、それぞれの分野の専門的知見を有する本学教員を派遣し、地域課題解決に向けて連携・協働して取り組んだ。
- ・茨城県警察、東海村、およびいばらき県央地域連携中枢都市圏を形成する5市3町1村（9市町村）、ならびに関彰商事株式会社とそれぞれに包括連携協定を締結し、組織的な連携体制を構築した。
- ・健康栄養学科を中心に、地域の団体・企業と連携し、災害時のレシピ開発や県産食材を使用した商品開発等に取り組んだ。特に株式会社マルト商事と人間科学部健康栄養学科「食品栄養研究会」による、「常磐大学×マルト」商品開発プロジェクトは、継続的に取り組み、主要な連携事業となっている。

##### ③ 地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

###### ア 地域課題の解決に向けた研究活動の促進および支援

- ・研究助成運用基準の改定等により地域課題の解決に向けた研究活動に対する支援体制を整備した。
- ・茨城県警察本部からの依頼に基づき、総合政策学部法律行政学科のゼミナールが、「心理的リアクタンス理論」等を用いた飲酒運転防止施策の提案を行い、研究成果を報告した。

#### (2) 国際交流活動の充実

##### ① 海外の大学等との連携および交流活動の推進

###### ア 海外協定校を主とした国際交流プログラムの充実（オンラインを含む）

- ・海外研修プログラム：台湾およびモンゴルを研修先とするプログラムを夏休みに実施。アメリカ、フィリピン、韓国を研修先とするプログラムを春休みに実施。
- ・交換留学制度：当制度による派遣留学生として、2025年度は台湾へ1人、カナダ・ランガラカレッジへ3人派遣。協定校からは、2025年度は13人を受け入れた。（前年度から延長して在籍している者を含む。）
- ・協定校からの短期研修受入：1月に、協定校である韓国・大邱カトリック大学看護学科の短期日本研修の受け入れを行った。
- ・日本学生支援機構「海外留学支援制度（協定派遣）」：日本学生支援機構による「海外留学支援制度（2025年度）」に、本学の交換留学制度を申請し、協定派遣に係るプログラムが採択され、派遣留学生4人に奨学金が支給された。
- ・オンラインによる外国語等会話交流：アメリカの協定校の学生との日・英語会話交流および、オーストラリアのサウスオーストラリア大学の学生との日・英語会話交流をオンラインで実施した。
- ・ウクライナ避難民学生の受入：2025年4月に科目等履修生（留学履修生）としてウクライナ避難民学生（1人）を受け入れた。

###### イ 海外協定校への教職員の派遣

- ・2025年度は該当なし。今後、派遣計画を検討する。

##### ② 留学生の受入れおよび派遣の推進

###### ア 外国人・帰国生選抜の見直し

- ・大学入試委員会において改善点等を確認のうえ、受験機会の増加・拡大を図る観点から、次のとおり変更を行うこととした。

《2027 年度入試》

\* 「外国人・帰国生選抜」をⅠ期・Ⅱ期とし、2 回実施する。(従前は 1 回)

\* 『日本語能力試験 (2026 年 12 月実施・2 月上旬結果発表)』および『J. TEST 実用日本語検定「A-C レベル試験」 (2027 年 1 月実施・2 月上旬結果発表)』を「受験中」であることを条件として出願を認める。(出願資格の緩和)

イ 交換留学生の学修成果の共有と公表

・セメスターごとに留学報告会を行い、その成果を本学ホームページに掲載・公表した。

項目	目標	2025 年度実績
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	400 人以上 (オンライン講座含む)	201 人
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	50 件以上	62 件
地域への委員等派遣数	50 件以上	93 件
留学派遣者数 (交換留学, 短期研修)	69 人 (16 人, 53 人) 以上	44 人 (4 人, 40 人)
留学受入者数 (交換留学, 短期研修)	66 人 (24 人, 42 人) 以上	23 人 (13 人, 10 人)
国際関連イベント参加者数	497 人以上	330 人

4 入試広報

(1) 入学者の受入れ

① アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の改善・充実

ア アドミッション・ポリシーの点検・見直し

・「教学マネジメント指針 (追補)」(令和 5 年 2 月 24 日、中央教育審議会大学分科会) の趣旨を踏まえ、学科等が主体となってアドミッション・ポリシー (AP) の点検・見直しを行い、「入学者受け入れ計画」を策定し、これに基づき入学者選抜を実施した。

イ 入学者選抜の見直し

・大学入試委員会において各入試制度実施後に改善点等を確認のうえ、次年度入学者選抜の実施に向け検討し、次のとおり変更を行うこととした。

《2027 年度入試》

\* 総合型選抜 (活動アピール型) の新設

\* 総合型選抜Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期を「総合型選抜 (課題提出型)」に名称変更し、総合政策学部においては試験科目を作文から事前課題へ変更

\* 一般選抜 A 方式の地方会場を東京会場のみを集約

② 高大接続を踏まえた入学者受入れプログラム等の充実

ア 入学前教育の充実

・主に総合型選抜および学校推薦型選抜の合格者を対象に、課題 (共通課題および学科別課題)、スクーリングおよび課題相談からなる入学前教育プログラム (2026 年度入学者対象) を実施した。  
 ・入学前課題の共通課題において所定の基準に到達していることを「学びの技法Ⅱ」(1 年次秋セメスター必修科目) の履修の要件とし、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も「基礎能力アッププログラム」の取り組み等を通じて、その達成を支援した。  
 ・一部の学科において総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象に Google アカウントを付与し、入学前教育で classroom を活用した。(再々掲)

(2) 広報活動の充実

① 教育目的・目標および学修成果の理解促進

ア 学修成果等の明示および周知に関する手法および評価指標等の点検・見直し

・全学広報委員会および学生募集プロジェクトと連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。

- ・前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長および学部長を対象とした入試・広報関係報告会を4回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受け入れの際の一助とした。

② 多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

ア 広報活動の充実・多様化

- ・オープンキャンパス：各学科事前予約制とし、一堂に会して学科説明を行った。7月、8月は学生食堂の無料開放を実施。昨年まで8月に実施していたWebオープンキャンパスを9月に臨時で実施した。
- ・高校訪問：本学役員とアドミッションセンター広報室職員が6月から8月にかけて重点校を中心に訪問した。2月には新年度オープンキャンパスポスターを県内の高校44校に訪問して配布（ほか県内外59校に送付）。高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行った。
- ・ホームページの充実：2020年度より継続して受験生応援サイト内にWebオープンキャンパスページを展開し、キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。Web広告とあわせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
- ・SNSによる広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つSNSによる広報を強化した。特に、インスタグラムは定期的に投稿するとともに、イベント後には速やかに投稿した。

項目	目標	2025年度実績
志願者数	1,500人以上(2026年度入試)	1,324人
入学定員充足率	100%以上	100.1%
オープンキャンパス参加者数(大学・短期大学合計)	3,000人以上	2,411人
HPアクセス件数(大学・短期大学合計)	1,000,000件以上	1,473,288件
学校説明会接触者数(大学・短期大学合計)	3,700件以上	3,747件
資料請求者数(大学・短期大学合計)	20,000件以上	35,686件
特別講座実施回数(大学・短期大学合計)	50件以上	27件

5 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 情報学修環境の整備

ア ノートPC必携化に向けての整備

- ・学生向けMicrosoft365の使用を開始した。
- ・学生が携行するノートPCから直接資料等を印刷可能なWebプリントシステムを導入した。

イ ネットワークシステムの更新

- ・2026年4月からのネットワークシステム更新に向けて、必要な機材整備や工事等を実施した。

ウ Q棟センターホールAV機器の更新

- ・Q棟センターホールのAV機器の老朽化に伴い、プロジェクター、PCおよびスクリーン等の更新を行った。

エ 教育用基盤システムの更新

- ・現行機器のリース期間の満了等に伴い、人間科学部(健康栄養学科を除く)および総合政策学部が管理する各学科教室および実習室等に設置している教育用基盤システムの更新を行った。

② 施設整備関係

ア 動物心理学実験棟修繕

- ・動物心理学実験棟（1984年に建設）の施設設備の老朽化に伴い、3年計画で修繕を行うこととし、1年目の2025年度は、105工作室、106休憩室の修繕を行った。

(2) 安全安心な環境の維持

① キャンパスの環境整備（Q棟南側エレベーター更新、トイレ改修(I棟、Q棟、V棟、アドミッションセンター)）

学生および教職員にとって、より良好な教育・研究環境の実現を図るため、キャンパス内における各種環境整備を実施した。

ア Q棟南側エレベーター更新工事

設置後29年が経過したQ棟南側エレベーターの更新工事を実施した。

イ トイレ改修工事

I棟、Q棟3階、V棟、アドミッションセンター2階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

② 照明の修繕時におけるLED化の実施

省エネルギーおよび環境保全の取り組みの一環として、I棟2階、M棟111教室等照明の修繕の中でLED化を実施した。

項目	目標	2025年度実績
整備計画実行率	100%	100%

## 【常磐短期大学】

### ＜ディプロマ・ポリシー＞

本学の建学の精神および学則に示された教育理念・教育の目的等に基づき、短期大学士としての広く深い教養と専門知識を基礎として、さらに専門性と創造性を高め、人格を磨いていくことができる学生を社会に送り出します。

1. 教養科目を含む授業科目からなる学修を通じて、卒業後も自らの資質を向上させながら、社会的及び職業的自立を図るための基礎的能力を身につけた学生。(知識・技能、汎用的能力、態度・志向性)
2. 質の高い実践力と責任意識をそなえ、豊かな人間性をもった、創造的で常に成長する学生。(汎用的能力、態度・志向性)
3. グローバル化の中で展開する知識基盤社会において、その問題を捉え、問題の解決に真摯に取り組むことができる情報能力と国際的感覚をそなえた学生。(汎用的能力、態度・志向性)

### ＜カリキュラム・ポリシー＞

本学の建学の精神及び学則に示された教育理念・教育の目的等に基づき、学科授業科目による教育課程を編成し、実施します。

1. 短期大学士として求められる教養科目を含む学科授業科目。
2. 学理に基づく高度な知識と実践的スキルとを習得できる学習プロセス。
3. 豊かな人間性を涵養し、環境に順応できる人材を育成するための適切な教育方法。

### ＜アドミッション・ポリシー＞

本学の教育理念、教育の目的等を理解し、社会や地域に貢献する意欲のある次の人を、多様な入試制度により求めます。

1. 高等学校等の教育で身につけてきた学力を基礎にして、社会の発展のために学理に基づいた高度な知識の獲得とスキルの習得を目標とする人。(知識・技能)
2. 人間として自ら真摯に生きる目的を考え、その実現に向けての取り組みを、的確に他者へ伝えられる人。(思考力・判断力・表現力)
3. 職業を通じた自立的な生き方や幼児教育・保育に関する様々な問題に関して人間性豊かに、創造的に取り組む意欲をもつ人。(主体性・多様性・協働性)

## 1 教育研究

### (1) 教育の質の保証

#### ① 全学的な教学マネジメントの確立

ア 学修成果の把握・評価に関する手法および指標等の点検・見直し

・学校教育法施行規則第165条の2第2項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー〈DP〉)と教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー〈CP〉)の一貫性の確保に特に意を用いつつ、学科および教務委員会等が主体となって、次の各事項に取り組んだ。

\*単位修得状況(GPAの分布状況を含む)の振り返りを通じた「成績の評価方法・基準」の点検

\*成績評価基準・評価指標(ルーブリック)の点検・見直し

### (2) 教育の内容と方法の充実

#### ① カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

ア 履修系統図(図形式・表形式)の点検・見直し

・上記(1)における点検・見直しの結果を踏まえ、学科および教務委員会等が主体となって、履修系統図(図形式・表形式)の点検・見直しに取り組んだ。

#### ② 専門教育との関連を踏まえた教養教育

ア 教養教育の充実

・一部の授業科目において学外での保育体験や野外活動等を取り入れるなど、幅広い知識と経験を得られるように授業内容を工夫した。

イ 数理・データサイエンス・AI 教育の充実

- ・「授業における ICT 機器および学習管理システム (LMS) の活用」というテーマで FD 研修会を開催し、各教員からの ICT 機器および LMS の活用事例の発表等を通じて、生成 AI アプリケーションを活用した教育について相互に学びを深めた。

③ ICT を活用した教育の充実

ア LMS システム活用

- ・大学教育の様々な場面において LMS や生成 AI 等のツールやアプリケーションを有効に活用するため、学長の下に「TOKIWA DX Project」を組織し、具体的な方策等の検討に着手した。
- ・2025 年度入学生よりノートパソコンの携行を必須としたこと (必携化) に伴い、「Word」「Excel」「PowerPoint」等の Office 関連のソフトウェアやクラウドストレージ等を利用できるサブスクリプションサービス「Microsoft 365」を全学生および教員に導入した。
- ・学生の実習巡回記録用に Microsoft アプリ「Power Apps」を導入することにより、学生の実習の取り組み状況について、教員間で共有することを可能にした。
- ・ICT ガイドラインの見直し、情報リテラシーガイドの作成に取り組んだ。
- ・総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象に Google アカウントを付与し、入学前教育で classroom を活用した。

イ 適切な遠隔授業の活用方法の検討

- ・遠隔授業を計画する科目とその目的について調査を行ったうえで、学科全体で議論を行い、適切な実施を検討した。
- ・遠隔授業を実施する科目担当者に対し、本学 FD 委員会が行う研修の受講を義務付けた。

④ 国際感覚を育む教育

ア 国際文化研修の実施方法等の点検・見直し

- ・常磐大学の「海外研修」の韓国研修および台湾研修との合同開講とした。
- ・在学生に対し、国際文化研修への参加に関するアンケートを実施し、学生のニーズを把握した。
- ・独自のプログラムを展開できるよう新規協定校の開拓を含めて検討を行った。

イ 各授業科目における SDGs の推進にかかわる教育コンテンツ等の活用

- ・シラバスに SDGs の 17 のゴールとの関連を掲載するにあたり、全授業科目において、改めて授業内容と SDGs との関連について見直しを行った。
- ・保育施設・子育て支援センター等との積極的な交流、「課題研究」における海外留学生との交流機会の設定、SDGs に関連する絵本の教室への展示等を実施した。

(3) 研究活動の活性化

① 教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備

ア 教育研究活動の活性化と外部資金獲得の促進

- ・研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目である「特別奨励研究助成」について、「科研費獲得支援」へと名称変更のうえ、趣旨および運用方法の明確化を図った。
- ・大学教員の自由活発な研究を奨励するとともに、本学における教育の充実を目的として、個人研究費とは別途に「個別研究費助成」を設けた。

イ サバティカルの取得促進

- ・希望者の積極的な把握、希望者に対する申請の促進、および適用者が担当している職務の取扱いの明示等を骨子とする基本方針 (2022 年度に提示) を踏まえ、全学的なサバティカルの取得促進に取り組んだ。

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

① 常磐大学こども園との連携に基づく教育プログラムの開発

- ・常磐短期大学および常磐大学の専任教員を講師として派遣し、わくわくチャレンジ (音楽・運動・造形・理科のプログラム) を実施し、在園児がより深い学びを得られるよう計画し実践した。

② 常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発

ア 体験授業の実施

- ・1・2年生のうち希望者を対象に幼児教育保育学科の「1日体験」を実施した。

③ FDにかかわる教職員の学びの場の提供

ア FD研究会等への参加促進

- ・FD研究会のテーマにかかわる高等学校教育の現況等について情報提供および助言を受けるため、指定討論者として常磐大学高等学校・柳教頭を招聘した。
- ・法人内各学校の教職員に対し、本学が主催するFD研究会への参加を促した。

項目	目標	2025年度実績
語学試験学内表彰対象者数	3人以上	0人
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合 (履修系統図)(大学・短期大学合計)	40%以上	36.7%
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)	22,000千円以上	28,347千円
科研費獲得件数	4件以上	2件
常磐大学こども園との連携事業への教員派遣回数	40回以上	40回

2 学生支援

(1) 学修支援の充実

① 個々の学修状況に対応した学修支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学修支援方策の評価・改善

- ・全学学修サポート委員会の各WGにおいて次の各事項の検討を行った。
- \*入学前教育検討WG：e-Learningプログラムの見直しおよび新規導入の検討(TOKIWA DX Projectの入学前教育WGと連携)
- \*学修支援検討WG：初年次学生に対するアンケートの結果を踏まえた効果検証および改善策の検討/教員に対するアンケートの結果を踏まえた対応策の検討
- \*学修サポートシステムWG：LMS導入ガイドの見直しおよび入学前教育におけるLMSの活用/学修ポートフォリオ導入の検討

イ 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

- ・文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、56人(うち新規採用者41人)の学生が採用された。
- ・新規採用者については、ガイダンスの開催を通じて制度の周知を図った。併せて相談等の機会を設け、理解を促した。

ウ 留学や外国語習得を志向する学生に対する語学学習支援

[大学に記載]

② 教育資源の活用

ア LMSシステムの活用(1-(2)-③-アに記載)

- ・大学教育の様々な場面においてLMSや生成AI等のツールやアプリケーションを有効に活用するため、学長の下に「TOKIWA DX Project」を組織し、具体的な方策等の検討に着手した。
- ・2025年度入学生よりノートパソコンの携行を必須としたこと(必携化)に伴い、「Word」「Excel」「PowerPoint」等のOffice関連のソフトウェアやクラウドストレージ等を利用できるサブスクリプションサービス「Microsoft 365」を全学生および教員に導入した。
- ・学生の実習巡回記録用にMicrosoftアプリ「Power Apps」を導入することにより、学生の実習の取り組み状況について、教員間で共有することを可能にした。
- ・ICTガイドラインの見直し、情報リテラシーガイドの作成に取り組んだ。

- ・総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象に Google アカウントを付与し、入学前教育で classroom を活用した。

イ 図書館の利用促進

- ・新入生に対し、図書館の導入ガイダンスおよび学科別ガイダンスを実施した。
- ・「福 BOOK ろ〜」（司書等が分野ごとに選書した複数の書籍を、タイトルがわからないように袋詰めして展示、貸し出す企画）（2025 年 12 月、2026 年 1 月）や、国際交流語学学習センターとの共同企画による留学生の選書展示等、多くの企画展示やテーマ展示を実施し、その情報を SNS 等で発信した。
- ・上記のほか、2025 年度に新たに実施した企画は次のとおりである。

\*教員の本棚：教員の著書等の紹介に加え、教員が学生に読んでほしい本や愛読書等を紹介する企画（2025 年 9 月～2026 年 2 月）

(2) 学生生活支援の充実

① 学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学生生活支援方策の評価・改善（学生満足度調査の結果の分析を含む）

- ・2024 年度に実施した学生満足度調査の結果およびこれに基づく本学の対応等を取りまとめ、掲示および学生ポータルサイト等を通じて公表した。

② 課外活動および社会活動に対する支援

ア ときわ祭の支援（学生団体への参加促進と地域への広報）

- ・サークル等による活動発表や模擬店の出店はもとより、ゼミナール等による研究発表等の出展を積極的に促進した。

(3) 進路支援の充実

① 学生の自己実現に資する進路支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および進路支援方策の評価・改善（学外団体等との連携による支援を含む）

- ・茨城県内の企業による「企業説明会」を開催した。（単独開催を含む）
- ・いばらき民間保育施設就活応援セミナーを開催した。
- ・ひたちなか市公立保育所によるワークショップを開催した。

イ 学科と共同した就職支援プログラムの充実

- ・学科の主催により OB・OG を招聘して就職ガイダンスを開催した。

ウ 学科担当者や外部カウンセラーによる相談体制の充実

- ・幼児教育保育学科の学生の就職活動開始時期には相談時間を優先的に確保した。
- ・学科担当者と指導教員が連携して学生が孤立しないように就職指導を実施した。
- ・未内定の学生へのアプローチを行いキャリア支援センターへ来てもらうように働きかけた。

項目	目標	2025 年度実績
退学率	2.5%以下	1.05%
学修に対する満足度（卒業時アンケート）	90%以上	99.0%
語学学習支援企画への参加者数	14人以上	0人
情報メディアセンター図書貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）	17,000冊以上	20,162冊
ときわ祭来場者数（大学・短期大学合計）	4,000人以上	3,190人

就職率	100%	100%
就職決定先満足度（進路状況調査）	90%以上	100%

### 3 地域連携・国際教育

#### (1) 地域連携活動の充実

- ① 生涯学習事業（リカレント教育を含む）の推進
  - ア オープンカレッジ（公開講座）の充実  
〔大学に記載〕
- ② 地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進
  - ア 地域の自治体、産業界との連携・交流の推進
    - ・自治体等からの講師・委員派遣の依頼を受けて、それぞれの分野の専門的知見を有する本学教員を派遣し、地域課題解決に向けて連携・協働して取り組んだ。社会福祉法人東海村社会福祉協議会が主催する「保育サービス講習会」において、女性労働協会の保育サービス講習会カリキュラムに基づき、幼児教育保育学科教員が講義を行い、保育サポーターとして活動中の会員に専門的な知見を提供した。
    - ・茨城県警察、東海村、およびいばらき県央地域連携中枢都市圏を形成する5市3町1村（9市町村）、ならびに関彰商事株式会社とそれぞれに包括連携協定を締結し、組織的な連携体制を構築した。
- ③ 地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実
  - ア 地域課題の解決に向けた研究活動の促進および支援
    - ・研究助成運用基準の改定等により地域課題の解決に向けた研究活動に対する支援体制を整備した。
    - ・水戸市立見和図書館において、幼児教育保育学科教員と学生が、主に0～2歳児を対象に読み聞かせ活動「おはなし会」を行い、授業や実習等で習得した保育技術（読み聞かせ、手遊び・歌遊び等）を公共の場で実践し、地域の親子に楽しんでもらう機会を提供した。

#### (2) 国際交流活動の充実

- ① 海外の大学等との連携および交流活動の推進
  - ア 海外協定校を主とした国際交流プログラムの充実（オンラインを含む）
    - ・海外研修プログラム：台湾を研修先とするプログラムを夏休みに実施。韓国を研修先とするプログラムを春休みに実施。いずれも短期大学からの参加者はなし。
  - イ 海外協定校への教職員の派遣
    - ・2025年度は該当なし。今後、派遣計画を検討する。

項目	目標	2025年度実績
オープンカレッジ参加者数（大学・短期大学合計）	400人以上（オンライン講座含む）	201人
地域連携活動数（大学・短期大学合計）	50件以上	62件
地域への委員等派遣数	5件以上	13件
国際関連イベント参加者数	25人以上	0人

### 4 入試広報

#### (1) 入学者の受入れ

- ① アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の改善・充実
  - ア アドミッション・ポリシーの点検・見直し
    - ・「教学マネジメント指針（追補）」（令和5年2月24日、中央教育審議会大学分科会）の趣旨を踏まえ、学科等が主体となってアドミッション・ポリシー（AP）の点検・見直しを行い、「入学者受け入れ計画」を策定し、これに基づき入学者選抜を実施した。

イ 入学者選抜の見直し

- ・短期大学入試委員会において各入試制度実施後に改善点等を確認のうえ、次年度入学者選抜の実施に向け検討し、次のとおり変更を行うこととした。

《2027 年度入試》

＊総合型選抜（活動アピール型）の新設

② 高大接続を踏まえた入学者受入れプログラム等の充実

ア 入学前教育の充実

- ・主に総合型選抜および学校推薦型選抜の合格者を対象に、課題（共通課題および学科別課題）ならびにスクーリングからなる入学前教育プログラム（2026 年度入学者対象）を実施した。
- ・総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象に Google アカウントを付与し、入学前教育で classroom を活用した。（再々掲）

(2) 広報活動の充実

① 教育目的・目標および学修成果の理解促進

ア 学修成果等の明示および周知に関する手法および評価指標等の点検・見直し

- ・全学広報委員会および学生募集プロジェクトと連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。
- ・前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長等を対象とした入試・広報関係報告会を 4 回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受け入れの際の一助とした。

② 多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

ア 広報活動の充実・多様化

- ・オープンキャンパス：各学科事前予約制とし、一堂に会して学科説明を行った。7 月、8 月は学生食堂の無料開放を実施。昨年まで 8 月に実施していた Web オープンキャンパスを 9 月に臨時で実施した。11 月には、短期大学ミニオープンキャンパスを追加で実施した。
- ・高校訪問：本学役員とアドミッションセンター広報室職員が 6 月から 8 月にかけて重点校を中心に訪問した。2 月には新年度オープンキャンパスポスターを県内の高校 44 校に訪問して配布（ほか県内外 59 校に送付）。高校教員対象の大学説明会を 5 月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行った。
- ・ホームページの充実：2020 年度より継続して受験生応援サイト内に Web オープンキャンパスページを展開し、キャンパス紹介を目的とした 360° VR キャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。Web 広告とあわせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
- ・SNS による広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つ SNS による広報を強化した。特に、インスタグラムは定期的に投稿するとともに、イベント後には速やかに投稿した。

項目	目標	2025 年度実績
志願者数	90 人以上（2026 年度入試）	83 人
入学定員充足率	100%	100.0%
オープンキャンパス参加者数（大学・短期大学合計）	3,000 人以上	2,411 人
HP アクセス件数（大学・短期大学合計）	1,000,000 件以上	1,473,288 件
学校説明会接触者数（大学・短期大学合計）	3,700 件以上	3,747 件
資料請求者数（大学・短期大学合計）	20,000 件以上	35,686 件
特別講座実施回数（大学・短期大学合計）	50 件以上	27 件

5 施設設備

(1) 教育環境の整備

[大学に含めて記載]

(2) 安全安心な環境の維持

[大学に含めて記載]

項目	目標	2025 年度実績
整備計画実行率	100%	100%

## 【常磐大学高等学校】

### 1 教育研究

#### (1) 生徒の主体的・対話的な学びを引き出す授業・研究の推進

##### ① 対話を軸とした授業の実践と検証

各教科において対話を軸とした授業実践を進め、意見交換や発表活動を継続的に取り入れた結果、対話型の授業展開は一定程度定着してきた。一方で、対話型の授業が学力や探究心にどのように影響を与え、思考の深化や表現力の向上に十分結び付いているかについては課題が残る。次年度は、興味・関心を喚起する授業改善と、教科ごとの学習効果の検証を進める。

##### ② 生徒主体の学習改善につながる評価の実施

観点別評価については公平性を図るため、担当者間で評価基準の話し合いを重ね、観点や判断のずれを調整しながら実施した。その結果、評価の平準化については一定の改善が見られた。評価が生徒の学習意欲の向上や主体的な学習改善を促すものとなっているかについては、今後の実践を通して見極めていく必要がある。

##### ③ 個別最適な学びを支える環境の更なる充実

BLEND（校務支援システム）を活用して生徒の学習時間を可視化したことにより、担任面談や教科面談において、生徒の学習スタイルを具体的に振り返ることが可能となった。模試の偏差値や定期考査の点数だけで捉えるのではなく、生徒一人ひとりの学習状況や活動に応じた助言を行う環境の整備が進んだ。これらの情報を継続的・多面的に活用し、個別最適な学びの充実につなげていく。

##### ④ 生成 AI を活用した教育の開拓と研究

スタディポケットの活用を全教員に広げることができ、各種校務の効率化、進路指導、授業プランの検討等、校務や教育活動の様々な場面で活用が進んだ。また、2月には鳴門教育大学の藤村裕一教授を招き、DXの推進とデジタル人材の育成を図る観点から、ICTや生成AIの活用の在り方について研修を実施した。次年度は、生徒が学習活動の中で生成AIを適切に活用できるよう、活用場面や指導の在り方について、実践を通して開拓を進めていく。

#### (2) 未来を担う人材の育成を目指した教育改革の推進

##### ① 教育課程の抜本的見直しの継続

教育課程編成委員会を重ね、興味・関心や進路に応じて学びを選択する主体的学習者の育成をポリシーとした教育課程の編成を終えた。今後は、新たに編成した教育課程の趣旨を踏まえ、各教科・科目における授業内容や指導方法の研究・改善を進め、学びの質の向上を図っていくことが課題となる。

##### ② 管理職による教職員面談の充実

教員の資質・能力の向上を図るため、年2回の管理職面談を実施した。面談では各自の目標の進捗状況、取り組みの成果と課題を確認した。管理職は助言と支援の視点を大切にし、各教員の実践を踏まえて改善の方向性をともに考えるよう努めた。今後は、面談内容を日常的な支援につなげる工夫が必要となる。

##### ③ 校外研修への参加の徹底と研修内容の相互共有

教員が各自の目標や課題意識を持って積極的に研修に参加するようになり、研修後の報告書提出を徹底することで、研修内容の把握に努めた。一方で、教員間での共有が十分ではなく、成果の校内還元で課題が残る。研修報告を広く共有する機会を増やし、授業づくりや各分掌での指導力向上につなげる必要がある。

#### (3) 生徒の個性を伸ばす体系的な進路計画の充実

##### ① 学年と教務部・進路部が連携した学習支援の充実

月1回の定例会議を軸に、教務部・進路部・学年が連携して学習支援を行うよう努めた。生徒の学習習慣の定着や進路選択の視野を広げる取り組みについて、各部が挙げる課題を共有・協議し、組織的な対応を進めた。今後は、協議内容を個別指導や学習環境の改善に確実に反映させ、支援の実質的な向上につなげていくことが課題である。

##### ② 海外大学への進学支援体制の強化

新たにカナダのランガラカレッジと連携協定を締結した。また、在学中に留学を経験した生徒が、セントラルクイーンズランド大学（オーストラリア）およびテイラーズ大学（マレーシア）へ進学す

るなど、入試制度の異なる海外大学への進学支援体制が整いつつある。次年度は、英語外部試験を活用した海外進学に向けて、スコア向上のための支援の充実を図る。

### ③ 常磐大学・短期大学との連携の強化

2年特進コース文系の笠間市と連携した地域探究活動では、大学特別講座に引き続き、大学教員による指導や講評を得た。2年特進選抜コースの個人課題研究最終発表会においても、多くの大学教員の参観・講評を受け、生徒の学びの深化と成果の向上につながった。また、看護学科・健康栄養学科に加え、幼児教育保育学科の体験学習も実施した。今後もアドミッションセンターと協力し、高校行事への大学教員の参画を要請していく。

### ④ 複数の大学との連携の構築

茨城大学や常磐大学の学生によるメンター制度を活用し、2年特進選抜コースの個人課題研究において継続的な支援を得た。また、新たに昭和女子大学と高大連携協定を締結し、情報系分野を志す生徒への支援に加え、教育課程改編によるデジタルサイエンス系授業の実施に向け、今後、授業づくりに関する助言を得られる体制を整えた。

項目	目標	2025年度実績
授業満足度	92%以上	88%
校外実施の教員研修への参加回数	全教員1回以上	全教員の68%
法人内学校との連携事業数	8件	7件
常磐大学・短期大学進学者数	在籍者の30%以上	27.5%
海外大学実合格者	2人以上	2人

## 2 生徒支援

### (1) 規範意識の高揚とウェルビーイングの向上

#### ① 生徒と教員が尊重し協働する学校の推進

挨拶や礼儀を大切とした指導は継続し、授業の開始や終わりのあいさつを徹底した。また生徒会を中心に3回の校則サミットを開催し、生徒会に寄せられた意見をもとに、地域に誇れる学校を目指して担当教員との協議を重ねた。また、文化祭やクラスマッチの服装のルールも建設的に話し合うことができ、規範意識を持って行事等にも取り組むことができた。

#### ② 安心・安全な環境の維持と相談体制の更なる充実

担任をはじめとする面談の機会を充実させ、生徒が相談しやすい環境を整えた。また、生徒相談窓口を改めて明示し、様々な相談を受け付ける体制を整えるとともに、SC（スクールカウンセラー）やSSW（スクールソーシャルワーカー）との連携を密にし、生徒に寄り添った対応ができる組織づくりを整えた。

### (2) 特別活動の充実による資質・能力の育成

#### ① 生徒が主体となる特別活動の確立

今年度は4回の生徒評議会を開催し、部室の現状などについて話し合いがなされ、部室のない部活動に着替える場所を設定するなど、生徒の声を反映した運営を行うことができた。また、文化祭やクラスマッチなどの行事においては、担当の実行委員を中心に生徒が主体的に活動することができている。生徒会活動においても教育活動全体に建設的な提言を行う生徒の立候補が増えているとともに、任期中は課題発見・解決に向けて教員と主体的に協働できる生徒の姿を見る機会が増えてきている。

#### ② 働き方改革を見すえた部活動運営の検討

今年度、部活動顧問会議・部活動代表者会議を2度ずつ開催し、活動日や活動時間について検討を行った。参加した教員・生徒のほとんどは現状で満足しており、現況を維持しながらの運営を目指していくこととした。

一方で、所属する部員数が少ない、あるいは活動内容の方向性が似通った団体も散見されることから、部活動組織の一部統合などの見直しを継続して検討したい。

項目	目標	2025 年度実績
自己有用感に関する質問事項に対する肯定的評価	60%	82.5%
部活動加入率	75%以上	74.2%

### 3 地域連携・国際教育

#### (1) 資質・能力（ときわ力）の育成を目指した連携事業の充実

##### ① 協力機関との連携の深化と新規開拓の継続

笠間市や水戸市と連携した探究学習の他に、五軒小学校の放課後学童ボランティアを実施して 33 人が参加した。またユネスコスクールの活動の一環として、ユニクロ・GU と連携した服のチカラプロジェクト、アイシティと連携したコンタクトレンズ回収 eco プロジェクトを実施した。

##### ② 自己有用感を育む、地域に根ざした探究の実践

笠間市や水戸市と連携した探究学習では、常磐大学の教員による講義、現地でのフィールドワークを実施して、最終発表会では代表グループが市長に対して課題解決プランを提案した。

#### (2) すべての生徒に開かれた国際教育の実現

##### ① 海外留学生の受入体制の充実

今年度は 7 人の海外留学生を受け入れた。7 月に国際教育担当の実習助手をむかえたことで、留学生に対してきめ細かいサポートが実現した。日本語教室は 2 年目を終えたが、留学生の日本語能力の格差も大きく、運用面について検討が必要となっている。

##### ② 海外研修留学プログラムの進化と参加者の拡大

海外留学の希望者を中心としたカウンセリングについては全 12 回実施した。カンボジアを訪れるアジア異文化研修は参加者が増加しており、事後研修として水戸まちなかフェスティバルやユネスコスクール全国大会、本校と同様にカンボジア研修を行っている成城高校との交流会において成果を発表した。

##### ③ 外国語能力の向上につながる支援体制の充実

フィリピンのバゴ市立大学と連携した英会話プログラムを実施し、8 人が参加した。また外国語検定試験にかかわる助成制度について検討を重ね、2026 年度より実施する。

項目	目標	2025 年度実績
自治体や地域・企業との連携事業数	8 件	8 件
海外研修プログラムの参加者数（留学を含む）	35 人以上	21 人
海外からの留学生受入数	7 人以上	7 人

### 4 入試広報

#### (1) 時代の変化に対応した広報活動の展開

##### ① 本校の魅力発信力の強化

Instagram による発信力の向上は継続して取り組み、フォロワー数は 1,259 人から 2,359 人に伸び、引き続き水戸市内の私立高校で最も多い。また HP についても CMS の採用を機にデザインを一新し、トップページに各部活動の Instagram を表示するなど、学校生活の様子が感じ取れる工夫を行った。

##### ② 来校型広報活動の更なる充実

夏のオープンスクールや秋の学校説明会に加えて、6 月に個別相談会、3 月には新 3 年生を対象とした学校説明会を開催して、本校の教育理念や施設の充実など本校の魅力を体感する機会を増やした。説明会では就学支援金制度の拡充を見据えて、入学時納付金や学費以外の諸費用についても早い時期から丁寧に説明した。

(2) 志願者の新規開拓につながる新たな制度の検討

① 志願者のニーズをとらえた入試制度の実施

就学支援金制度の拡充にともなう私立高校への志願増加を見据えて、特待生制度について入試制度に応じて給付額を変更した。また本校単願者に対して兄弟特典制度を新設した。

② 生徒の学びを支援する新たな制度の検討

就学支援金制度の拡充にともなう特待生制度の見直しを受けて、海外留学・研修に参加する生徒に対する助成制度を検討し、2026年度より実施する。

項目	目標	2025年度実績
募集定員充足率	100%	116%
オープンスクール参加者数	2,400人	2,360人
秋季説明会参加者数	600人	685人
HPアクセス件数	40,000件以上	115,894件

5 施設設備

(1) 学習環境の充実、部活動活性化、および教職員の業務効率化につながる施設整備、修繕

① 校舎・グラウンド等照明のLED化

新荘キャンパスの校舎・グラウンド等の照明、見和キャンパスのテニスコート照明、小吹キャンパスの野球グラウンド照明について、LED化を実施した。これにより、大幅な節電、コスト削減および環境負荷の低減につながった。

② Webサイト（ホームページ）のCMS化

Webサイトのコンテンツを一元管理できるCMSを導入した。これにより、専門知識がなくてもWebページの更新・追加が可能となり、マルチデバイス対応も容易になった。画像やテキストデータを一度更新することで、PC・スマートフォン向けページへ自動的に反映できるようになり、業務改善につながった。併せて、ページ構成全体を見直し、閲覧者にとってより見やすい構成とした。

③ 電話交換機の更新

既設の電話設備機器について保守対応期限が満了し、障害発生時に修繕対応が困難となるおそれがあったため、電話交換機を更新した。併せて、教職員の応対品質向上を目的として通話録音機能を追加し、働き方改革の一環として、勤務時間外は自動音声応答とした。

④ 教員ノートPCの更新

教員用ノートPCは、リース期間内ではあったが、経年劣化により、起動や動作に時間を要する状況となっていた。また、教育DX推進の観点からも、早期の環境整備が必要であったため、リース期間満了に併せて機器更新を行った。なお、当初は2年間にわたり更新を進める計画であったが、上記状況を踏まえ、今期中にすべての機器を更新した。

項目	目標	2025年度実績
整備（工事）計画実行率	100%	100%

## 【智学館中等教育学校】

### 1 教育研究

#### (1) 個々の学力推移の分析を踏まえ、個別最適な学習指導による学力向上および希望進路の実現

国語・数学・英語の授業は習熟度別にクラス編成し、それぞれの生徒の学力に見合った最適な授業を展開している。習熟度別編成は、学期毎に、定期考査や模擬試験により再編成し、生徒一人ひとりの学力状況を意識した個別最適な指導を実施した。さらに、これからの生徒達に必要な問題解決能力・論理的思考力を計ることができる「AiGrow」を導入し活用している。

#### (2) SDGs の理念を取り入れた探究活動の充実

SDGs の理念に立脚する探究学習では、問題発見・解決能力をはじめとして、論理的思考力・創造的思考力、情報収集・整理・分析技法などの非認知的能力向上に取り組んでいる。

4年次生は、水戸ユネスコ協会の指導を仰ぎ、梅染め商品開発に取り組んだ。5月には「水戸まちなかフェスティバル」で梅染のワークショップや商品販売を、8月と12月にはそれぞれ東京での「高校生ボランティアアワード」と「ユネスコスクール全国大会」に参加し、梅染めについてのプレゼンテーションを行った。

5年次生は、各自が関心のある分野に関連する外部コンテスト・コンクールへ参加した。その取組みが、自らの希望する未来像をより具体的に思い描く道筋となり、進路実現への可能性を高めることとなった。そして、年度末には生徒全員が探究の成果を発表する探究学習発表会(PBL Day)を実施した。

#### (3) オンライン授業による学びの保証

生徒全員がChromebookを所持することで双方向授業の実践はもとより、天候不順による休校時や生徒が急遽自宅待機を余儀なくされた場合でもGoogle Meetにより双方向の遠隔授業で対応をしている。

全ての教員が自在にICT機器を使って効果的な学習活動ができるよう、さらに研鑽を積んでいる。

#### (4) 2学年合同海外研修旅行の実施

10月に7泊10日のイギリスでの「海外研修旅行」を実施した。4、5年次生合同で行うことにより、少しでも人数を増やすことで費用高騰を抑えた。現地では7日間のホームステイ体験を行い、参加者全員が満足のいく研修となった。出発前に不安を抱えていた生徒も帰国後に見方・考え方や意識が大きく変化した様子が見られた。この研修が、本校の基本理念である「世界的視野で考え行動できる」人材の育成に大いに貢献している。

#### (5) 教員の校外研修への参加の継続

昨年度より年1回の校外研修参加を義務付けたことにより教員が多くの研修会に参加し、参加平均回数が昨年度より1.4回増加した。それにより様々な指導法や知識を習得することで指導力を向上させた。その成果を活かし、AI活用スキルを高めるために校内で「ICT・AIに関する教員研修」を実施した。それにより校務や授業のDX化を進めている。

項目	目標	2025年度実績
生徒授業満足度	90%以上	99%
教員の校外研修への参加回数	全教員1回以上	参加回数平均3.9回

### 2 生徒支援

#### (1) 生徒会等自主的活動への支援

特別活動部を中心として自主的活動への支援を行った。生徒会主催の行事である「智学館フェスティバル」や「卒業を祝う会」を計画通り実施した。

また、朝夕の挨拶運動、生徒会パネル、さらに生徒会誌「けやきの記」の発行を行った。これらの企画運営によって生徒たちの自治活動はもちろん、社会性なども身につけさせることができた。

なお、今年度も生徒会によるInstagramでの情報発信を週1回のペースで行った。

(2) 各種ボランティア活動参加への支援

4年次生は、「水戸まちなかフェスティバル」や水戸駅前での「自転車通行指導」、大洗海岸清掃、「こども子育てフェスタ」「バルーンアート育成講座」に参加した。

5年次生は、介護講座と、水戸市内の中学生を対象にした「数学学習相談会」に参加した。

また、6年次生の中には「水戸市サブリーダーズ会」「ひたちなかリーダーズクラブ」に所属し、それぞれの地域でボランティア活動をしている生徒がいた。

社会貢献や奉仕活動に興味を持つ生徒が多く、引き続きボランティア活動への参加者が増加するよう支援していきたい。

(3) 発達段階に応じた各種講演会の実施

発達段階に応じた講演会を多数実施した。

保健安全部は、4年次生対象に、がん体験者による「いのちの学習会」を行った。6年次生対象に「薬物乱用防止教室」を行った。

生徒部は、全校生徒対象に「情報モラル教育オンライン授業」と「交通安全教室」、さらに、「自殺者増加」の報道を受け、スクールカウンセラーによる「SOSの出し方」教室を行った。また、5年次生対象にケニア在住のJICA海外協力隊による「人権教育オンライン授業」を行った。

進路学習指導部は、4年次生対象に「高校生早期キャリア講座」を行った。また、5・6年次生対象に外部講師を招いての進路講演会を行った。

(4) 学年減に向けた学校行事の検討

学年数は減少しているものの、生徒会を中心に生徒達が工夫し、これまで同様の行事を実施した。

また、スキー教室を4、5年次合同で実施した。さらに、委員会活動については、少人数でも活動ができるよう、委員会の再編と生徒会規約の見直しを行った。

(5) 保護者・卒業生との連携強化

保護者総会・教育振興会総会を予定通り実施した。授業参観、智学館フェスティバル、English Day、PBL Day等の学校行事には多くの保護者の来校があった。

また、フェスティバルには卒業生の出展もあり、在校生はもちろん卒業生同士でのつながりができた。閉校まで残り2年となり、引き続き卒業生との連携を強化していきたい。

項目	目標	2025年度実績
生徒ボランティア参加者率	50%以上	46.3%
薬物、交通、消費者、メディア等講演会	5回以上	9回

3 地域連携・国際教育

(1) 天体観測会の実施

常磐大学こども園児を対象とした観測会を行い、計8組22人の参加があった。事前に天体について学んでから観測会に臨む園児がいて、教員も驚くほどの知識があり感心した。

(2) ユネスコスクールを通じた海外校との交流の継続

2025年度は、台湾・台南市立大灣高級中学(DaWan High School)とのオンライン交流事業を実施し、国際理解の推進に取り組んだ。教員間での事前協議を経て、「故郷の探究」をテーマとした授業を共同で設計した。12月にはオンライン交流を実施し、本校生徒は水戸市を中心とする地域の歴史・文化・地理的特色、台湾とのつながりなどについて英語で発表した。今後は事前準備の充実を図り、可能な限り交流活動を継続していく。

また、2024年11月にオンライン交流を行った韓国 Cheongdo High School との関係も継続している。

### (3) 英語でのコミュニケーション能力の充実

ネイティブ英語教員によるオールイングリッシュの授業を展開し、生徒一人ひとりのスピーキング力やリスニング力の更なる向上を目指した。また、4、5年次生は授業内で年7回、自宅でも約7時間の受講が可能な海外在住の外国人講師による「オンライン英会話レッスン」を取り入れ、文法はもちろん日常会話や討論など、実践的な使える英語の習得に努めた。

さらに、年次ごとに与えられたテーマについて英語で発表する English Day を開催した。

### (4) 海外留学生の受入

昨年度から海外留学生の受け入れを行った。昨年度から7月末までの7カ月間はイタリアからの留学生を、4月から6月末までの3カ月間はオーストラリアからの留学生を受け入れた。そして9月からはスイスとドイツからの留学生を受け入れている。今年度は計4人の留学生の受け入れを行った。

また、常磐大学への留学生7人が、7月と11月に来校し、七夕や剣道を通して日本の伝統文化を学ぶとともに自国文化の紹介を行った。生徒達は留学生との交流を図りながら異文化体験を行うことができた。

項目	目標	2025 年度実績
6年次生 TOEIC L&R 320 点以上	40%以上	33%
年間受入留学生者数	2人以上	4人

## 4 広報

### (1) HP や SNS を通じた、教育活動内容の発信

SNS での情報発信を積極的に行った。内容については、学校での生徒たちの活動や日々の行事・日常の様子・部活動の結果など、楽しく活発に学校生活を送る様子が感じられるよう努めた。

発信回数については「3日に1度」を目標に、FB・Instagramを同時に発信した。

項目	目標	2025 年度実績
SNS 発信数	90 回以上	98 回

## 5 施設設備

### (1) 学習環境の充実および教職員の業務効率化につながる施設の維持、修繕

生徒の学習や教職員の業務に支障をきたすようなことはなかった。

## 【常磐大学こども園】

### 1 保育・教育・研究

- (1) 乳幼児期の特性および保護者や地域の実態を踏まえ、健全な心身の発達を図り、人格形成の基礎を培う教育・保育の実践

本年度から0歳から2歳児を受け入れたことで、幅広い年齢の児童の日々の保育において、一人ひとりが主体的な遊びや教育活動に取り組む機会を設定した。保育教諭や友達、その他の多様な人と関わり、様々な場面で自分の思いや考えをもとに、五感を活かした豊かな活動の実施を支えていった。

- (2) 園児が安心して身近な環境に主体的に関われるように配慮し、その活動が豊かに展開されるような支援

常磐大学・常磐短期大学の教員を講師として、わくわくチャレンジ（音楽・運動・造形・理科のプログラム）を実施したほか、外部講師を招聘しての英会話プログラム（ハローイングリッシュ）や地域のスポーツクラブ（サッカー、バスケットボール、野球）との連携プログラムを通して、より深い学びを得られるよう計画し実践した。保育教諭がそれらの活動を日々の保育に活かすことができるよう努めた。

項目	目標	2025 年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数 (理科・英語・音楽・美術・体育)	63 回	65 回
地域と連携した専門プログラム開講回数 (水戸ホーリーホック・水戸シルエラ・茨城ロボッツ)	15 回	14 回 サッカー12 回（水戸ホーリーホック、水戸シルエラ）、茨城ロボッツ 1 回、JR 東日本野球部 1 回
入園説明会参加者数	135 人	139 人(63 組)

### 2 地域連携・国際教育

- (1) 地域社会への貢献として、近隣の中高生の職場体験およびインターンシップ等の積極的な受け入れ

常磐大学高校からのインターンシップの受け入れ（2/20, 24, 26 の3日間（計80人））、近隣の中学生の職場体験の受け入れ（水戸一中4人、見川中6人、緑岡中8人）、常磐短大幼教イベントとして、常磐大学高校生15人の受け入れを行った。

その他、夏祭りボランティアに常磐大高校生22人、水戸一中生22人、緑岡中生8人を受け入れた。

高校生や中学生にとって、直接子どもたちと触れ合い、保育教諭の仕事の様子を見たり実際に取り組んだりすることを通して、職業観の醸成やキャリア教育の充実に資することができたと考える。

- (2) こども園・小学校の参観および教員間での意見交換の機会を通して幼小接続・連携を強化

近隣の小学校4校（梅が丘小、緑岡小、見川小、常磐小）の1学年の教諭等に来園いただき、保育参観および架け橋プログラムに係る協議を行った。また、園児が梅が丘小との交流活動を実施し、併せて教諭どうしの協議を行った。意見交換を通して幼小接続・連携の促進に努めることができた。

- (3) 法人内の各学校に留学に来ている海外の学生・生徒との交流を通して、園児の国際感覚の基礎を育成  
常磐大学への留学生（ウクライナ、ポーランド、タイ）と、園児との交流の機会を設けた。子どもたちは、異文化に触れたり積極的に質問したりするなどして、楽しみながら国際感覚を向上できた。

- (4) 病後児保育の年度内の開設の準備

保育教諭の十分な採用ができず、年度内の開設は見送った。本年度までの開設園は、市内の市立・私立の幼稚園、認定こども園、保育園89園のうち3園にとどまり、増加していない。開設園では利用者数が伸びず経営上の課題が大きいなどの課題が聞かれることから、慎重に研究を進める必要がある。

項目	目標	2025 年度実績
常磐大学高校生徒のインターンシップ受入数	140 人	95 人(イベント含む)
公立小学校教員との意見交換会	2 回	2 回
法人内各学校体の留学生との交流	2 回	1 回

### 3 広報

#### (1) 新たな保育部の活動内容を含む情報発信の充実

日々の活動や行事の様子を積極的にホームページやInstagramにアップし、情報発信を充実させた。

#### (2) 園庭開放や施設見学の実施、育児に役立つ勉強会等の開催を通して本園の情報を発信し、地域の子育てを支援

園庭開放は年間を通して 14 回実施、育児に役立つ勉強会は 3 回実施した。コドモンアンケート機能等を活用し、より効果的な周知に努めた。

#### (3) 入園者確保のための広報活動の充実

##### ① 「子育て支援・多世代交流センター」「家庭的保育事業所」「小規模保育事業所」へのチラシ設置

市子育て支援・多世代交流センター（わんぱーく・みと、はみんぐぱーく・みと）2カ所、近隣小学校 4 校に 1 年生の児童家庭数分の広報誌およびチラシを配布した。

##### ② 新たな施設へのポスター掲示の開拓

地域の公共施設や商業施設へのポスターやチラシの掲示については、広報誌やチラシの設置等は実施できたが、ポスター掲示は思うような結果は得られなかった。より効果的な媒体への転換を図りたい。

##### ③ Web 広告を利用し、地域の子育て支援施設の検索結果や SNS 上で効果的にアピール

「子ども・子育て支援情報公表支援システム」において承認を受け、本園の施設情報を公表している。

項目	目標	2025 年度実績
入園定員充足率	100%	96.1%

### 4 施設設備

#### (1) 教育環境の整備

##### ① 遊戯室外壁修繕工事

標記の工事については、経年劣化による修繕工事であり、年度内に完了した。

項目	目標	2025 年度実績
整備計画実行率	100%	100%

## (2) 2025 年度主要行事

月	事 項
4月	1日 臨時評議員会(第1回評議員会)・臨時理事会(第1回理事会)、3日 大学・短期大学・大学院入学式, 8日 高等学校入学式, 10日 こども園入園式
5月	10日 中等教育学校保護者総会・教育振興会総会・学級懇談会, 17日 高等学校PTA後援会総会, 24日 大学・短期大学オープンキャンパス, 29日 第2回理事会, 30日 大学説明会
6月	8日 大学・短期大学オープンキャンパス、12日 定時評議員会(第2回評議員会)・第3回理事会、26日 中等教育学校芸術鑑賞会(国立能楽堂)、27・28日 高等学校ときわ祭
7月	12日 大学・短期大学オープンキャンパス、18日 中等教育学校Sports Day、19日 こども園第1回入園説明会・みんなで遊ぼう、25～27日 高等学校オープンスクール
8月	2日 大学・短期大学オープンキャンパス、7～19日 高等学校カナダ語学研修、24日 高等学校同窓会総会
9月	12日 こども園第2回入園説明会・みんなで遊ぼう、11日 第4回理事会、13日 短期大学入学試験(総合型選抜:セミナー型)、14日 大学入学試験(総合型選抜Ⅰ期、総合型選抜:課外活動Ⅰ期)、中等教育学校智学館Festival、29日～10月4日 高等学校カンボジア異文化研修
10月	4日 こども園運動会、4・25日 高等学校秋季学校説明会、6～15日 中等教育学校4・5年次海外研修旅行、9日 こども園第3回入園説明会・みんなで遊ぼう、9・10日 高等学校クラスマッチ、12日 大学院人間科学研究科春 semester Ⅰ期入学試験、大学院看護学研究科入学試験、18日 高等学校2年生学年懇談会、18・19日 大学・短期大学ときわ祭、大学・短期大学個別相談型オープンキャンパス、22日 高等学校芸術鑑賞会、24日 こども園第4回入園説明会・みんなで遊ぼう、25日 大学入学試験(総合型選抜Ⅱ期、編入学選抜Ⅰ期、転入学選抜Ⅰ期)、30日 第3回評議員会・第5回理事会
11月	1日 こども園願書受付・入園考査・内定発表(1号認定児)、高等学校1年生学年懇談会、2日 高等学校秋季学校説明会、7日 高等学校2年生フィールドワーク、12日 中等教育学校Walking Day、15日 短期大学入学試験(学校推薦型選抜:公募制・指定校・学園内)、16日 大学入学試験(学校推薦型選抜:公募制・指定校・学園内Ⅰ期)、24日 短期大学ミニオープンキャンパス
12月	4日 臨時評議員会(第4回評議員会)・臨時理事会(第6回理事会)、6日 こども園発表会、7～10日 高等学校2年生修学旅行、11日 高等学校1年生校外学習、13日 中等教育学校English Day、14日 大学入学試験(総合型選抜Ⅲ期、総合型選抜:課外活動Ⅱ期・卒業生推薦、社会人選抜)、短期大学入学試験(総合型選抜:個別型Ⅰ期・卒業生推薦、社会人選抜)、22日 こども園第1回新入園児保護者説明会
1月	9日 高等学校入学試験(推薦)、10日 中等教育学校ホームカミングデイ、16日 高等学校入学試験(一般)、17・18日 大学入学共通テスト、29日 第7回理事会、29～30日 中等教育学校4・5年次スキー研修旅行
2月	4日 大学入学試験(一般選抜A方式、外国人・帰国生選抜)、短期大学入学試験(一般選抜)、14日 高等学校水戸探究発表会、大学院人間科学研究科春 semester Ⅱ期入学試験、大学院看護学研究科入学試験(二次募集)、28日 中等教育学校卒業を祝う会・Farewell Party
3月	1日 高等学校卒業式、2日 中等教育学校卒業証書授与式、4日 大学入学試験(一般選抜B方式、編入学選抜Ⅱ期、転入学選抜Ⅱ期)、12日 大学入学試験(学校推薦型選抜:学園内Ⅱ期)、14日 中等教育学校PBL Day、16日 高等学校笠間探究発表会、17日 こども園卒園式、19日 高等学校個人課題研究最終発表会、20日 大学・短期大学卒業式・大学院学位授与式、23日 こども園第2回新入園児保護者説明会、26日 第5回評議員会・第8回理事会

### 3 財務の概要

#### (1) 事業活動収支計算書関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.6%	55.5%	55.8%	58.6%	57.6%	58.5%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.3	73.1	76.3	80.2	78.7	83.2
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.1	31.1	32.8	34.2	37.2	38.6
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.4	6.9	6.9	7.4	7.1	7.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	6.6	4.1	-0.2	-2.8	-7.2
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	98.6	93.4	95.9	100.2	102.8	107.2
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	103.1	98.9	105.5	107.6	108.9	126.4
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.8	75.9	73.2	73.1	73.2	70.3
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	19.4	18.5	19.2	20.6	22.3	25.0
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	19.0	18.5	19.3	20.5	22.3	25.1
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.3	5.6	9.2	6.8	5.5	15.2
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.8	9.8	9.1	9.3	9.7	9.2
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.8	6.4	4.4	-0.3	-2.0	-4.1
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.8	6.4	4.4	-0.4	-2.2	-4.5

#### (1) - 1 事業活動収支計算書関係比率 【大学】

	比率	算式(*100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.2%	47.1%	46.7%	47.8%	48.6%	47.7%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	56.9	55.6	56.9	57.9	59.6	62.0
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.2	29.3	31.3	32.5	37.0	38.5
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0	6.4	6.5	7.2	6.9	6.4
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.0	17.1	15.0	12.3	7.2	4.6
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	89.0	82.9	85.0	87.7	92.8	95.4
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	92.5	86.5	93.6	99.4	97.6	96.5
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.7	84.6	82.1	82.6	81.6	77.0
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.3	10.2	11.6	12.8	14.2	18.9
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.8	10.2	11.6	12.8	14.3	18.9
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	4.1	9.2	11.8	5.0	1.1
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.5	8.3	7.8	8.2	9.1	8.6
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.5	17.0	15.4	12.3	7.4	7.2
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	10.5	17.0	15.4	12.2	7.2	6.9

(1) - 2 事業活動収支計算書関係比率 【短期大学】

	比率	算式(*100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	55.8	58.8	68.1	74.1	66.1	65.3
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.1	70.5	94.8	96.1	83.2	88.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	32.2	29.6	28.7	33.9	40.0	40.6
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	9.6	9.6	9.2	11.3	9.6	7.7
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	3.0	2.0	-7.2	-20.1	-32.7	-17.4
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}}$	97.0	98.0	107.2	120.1	132.7	117.4
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	117.4	121.7	109.4	126.0	141.4	117.1
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	82.0	83.4	71.8	77.1	79.4	74.0
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
11	經常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常收入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	11.6	12.9	10.9	11.8	17.0	21.3
13	經常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常收入}}$	11.1	12.9	11.0	11.9	17.0	21.3
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	17.4	19.5	2.1	4.7	6.1	-0.3
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	9.3	9.3	7.8	8.9	9.5	9.5
16	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	2.4	2.0	-6.0	-19.5	-15.7	-13.8
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.4	2.0	-6.0	-19.5	-15.9	-14.5

(2) 貸借対照表関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	76.8	74.9	74.8	75.9	76.7	80.4
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	23.2	25.1	25.2	24.1	23.3	19.6
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	2.9	3.0	3.0	3.2	3.3	3.6
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	3.4	3.4	3.0	3.7	3.0	3.8
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	93.7	93.6	94.0	93.1	93.7	92.6
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-43.3	-42.4	-41.6	-42.8	-44.8	-50.1
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	82.0	80.1	79.6	81.5	81.8	86.9
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	79.5	77.6	77.1	78.8	79.1	83.6
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	681.9	738.9	839.5	646.3	766.8	510.2
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.3	6.4	6.0	6.9	6.3	7.4
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.8	6.8	6.4	7.4	6.7	8.0
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	719.6	774.6	884.5	846.6	820.9	695.5
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	55.8	57.4	58.4	55.6	57.0	58.6
16	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	40.4	43.3	42.7	39.8	39.5	37.5

### (3) 経営上の成果と課題

2025年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計が62億2千万円、事業活動支出計が66億6千万円となり、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、4億4千万円の支出超過となった。支出超過の主な要因は、人件費の増加や物価高騰による経費増に加え、学校法人会計基準の改正に伴い、過年度賞与引当金繰入に係る特別支出を計上したことである。

事業活動収入の部では、学生生徒等納付金収入が概ね計画どおり推移したほか、高等教育修学支援制度の拡充等により経常費等補助金収入が予算を大きく上回り、教育活動の原資を安定的に確保した。また、資産運用による利息収入も毎年度増加しており、事業計画に掲げた納付金以外の収入拡大を図れたことは成果として挙げられる。

事業活動支出の部では、大口事業案件として、大学・短期大学におけるノートパソコン必携化に伴う情報教育システムの導入や、見和キャンパスネットワークシステムの更新等、教育DX推進に対応した情報環境整備に重点的な投資を行った。予算対比では、学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金の繰入や、高等教育修学支援制度の拡充に伴う奨学費の増加により、人件費および教育研究経費が予算を上回る結果となった。

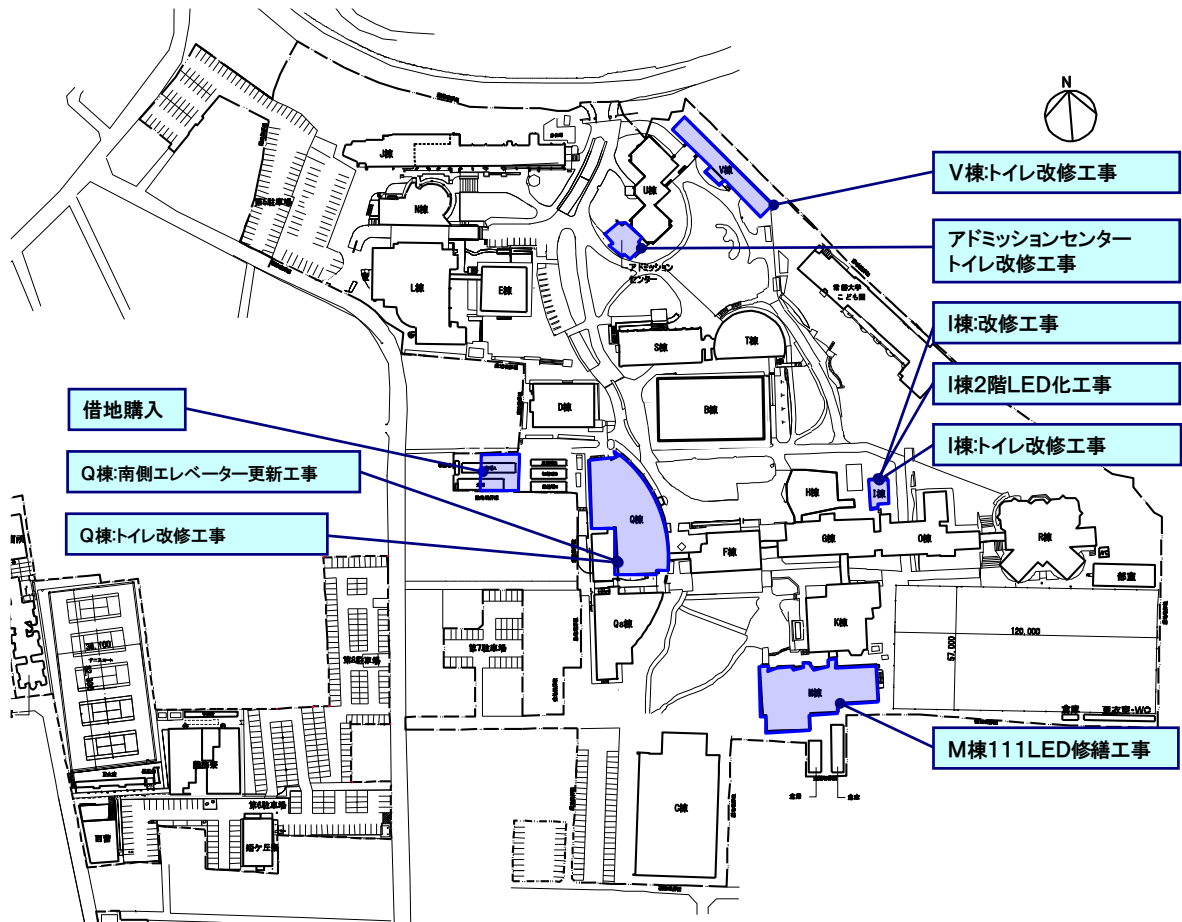
資産状況については、将来のキャンパス整備計画に備え、第2号基本金引当特定資産の積み増しを実施した。その結果、現金預金が11億7千万円減少し、翌年度繰越支払資金は50億8千万円となった。資産総額は275億円となり前年度末比で1億4千万円減少したものの、20年以上にわたり借入金のない財務体質を維持している。総体的な財務比率においても、総負債比率7.4%、短期的支払能力を示す流動比率510%、経営の安定性を示す純資産構成比率92.6%のとおり、引き続き安定した財務基盤を確保している。

今後も、少子化の進行や物価・人件費の上昇など、学校法人を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが見込まれる。このような状況下における最重要課題は、学生生徒の安定的な確保である。教育の質向上と学生生徒支援の充実を図りつつ、入学定員および収容定員の充足、在籍者の離籍防止等により、安定的な学生生徒等納付金収入の維持に努めていく。併せて、「TOKIWA VISION 2028」に掲げた中期計画を着実に推進しながら、事業計画の優先順位付けや人件費を含む経費の適正化を進め、持続可能な財務運営の実現に継続して取り組んでいく。

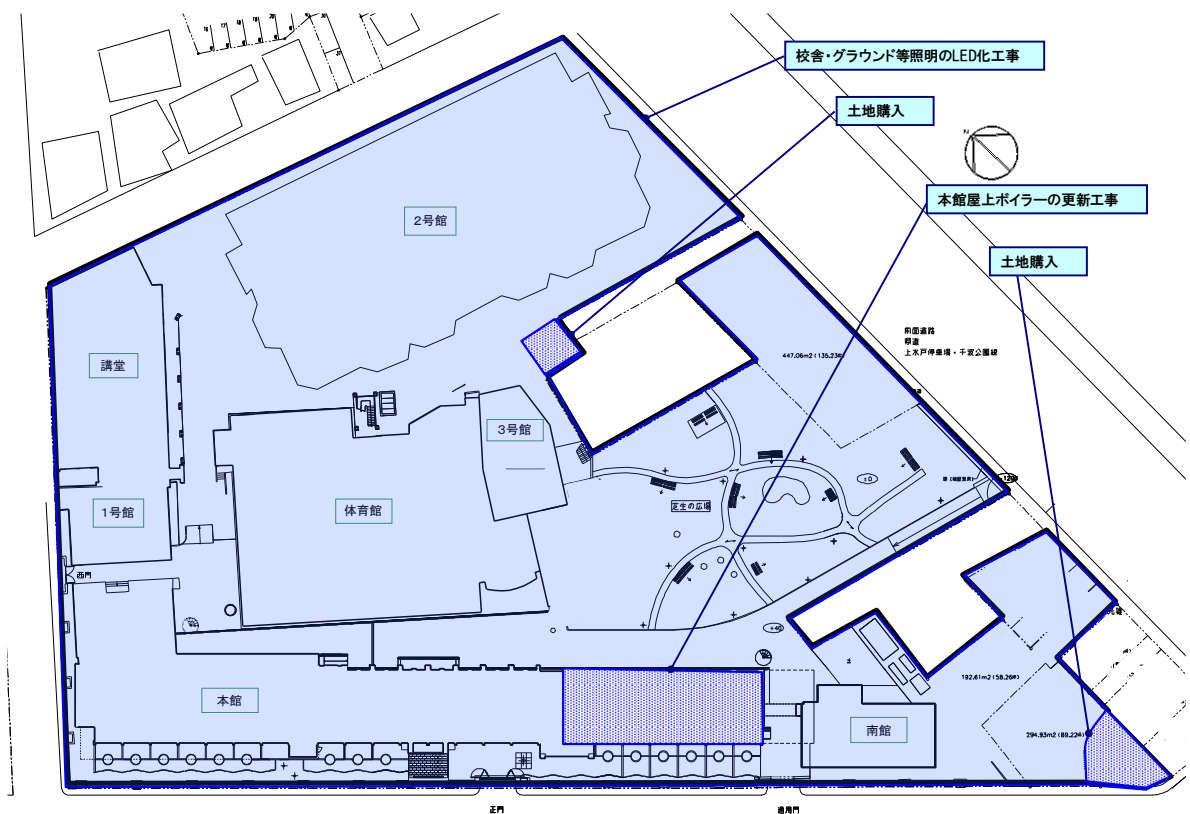
#### 4 施設設備整備の概要

##### (1) 施設設備整備事業実施の位置図

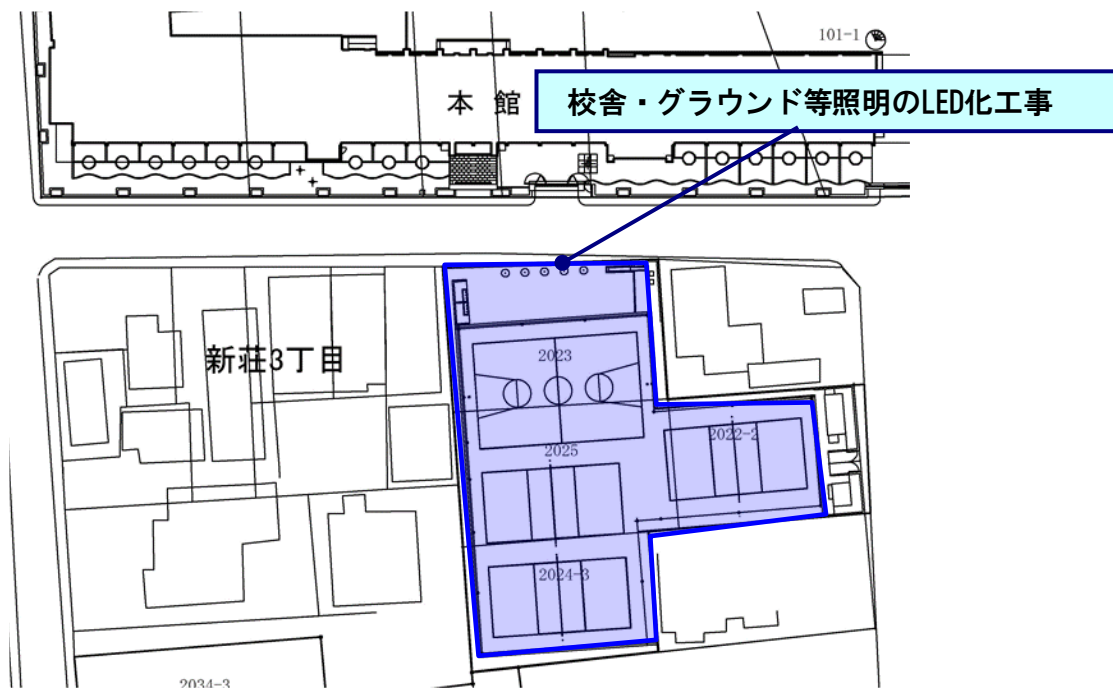
###### ① 大学・短期大学〔見和キャンパス〕



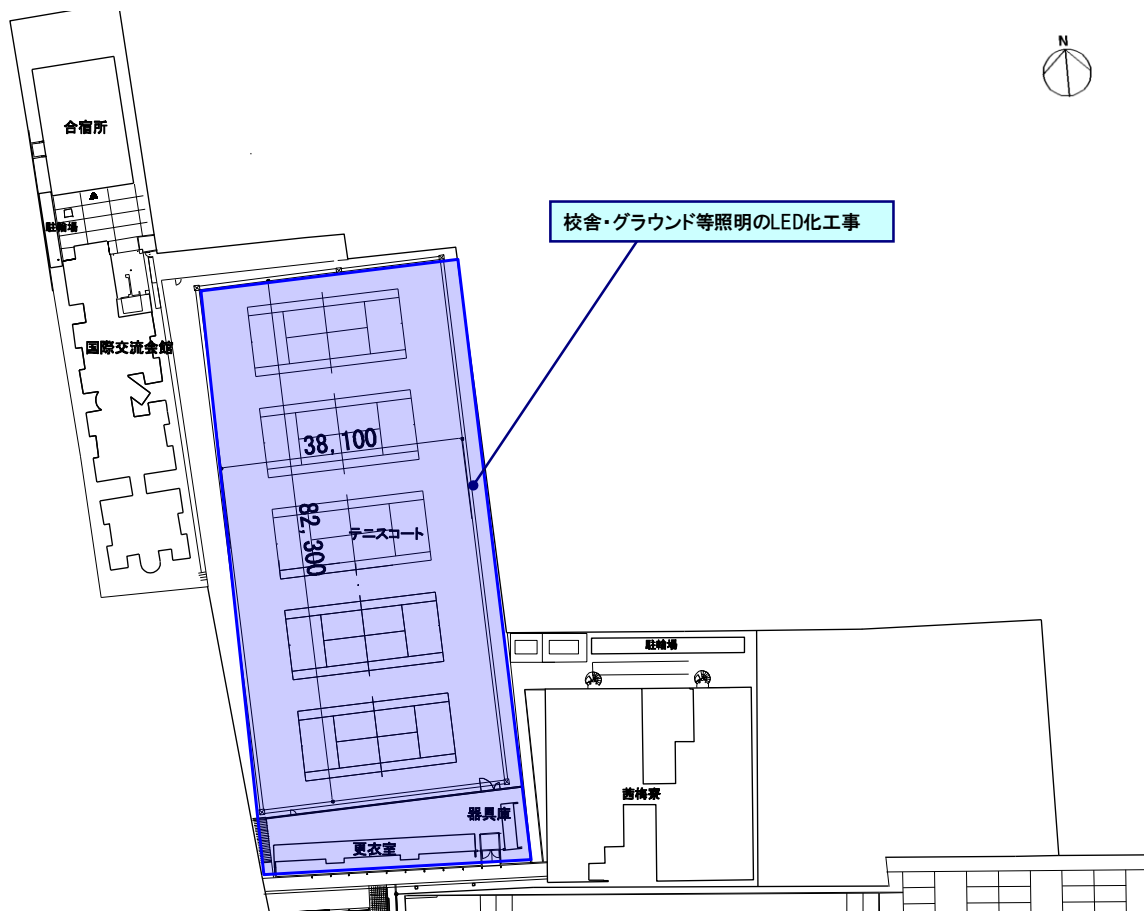
###### ② 常磐大学高等学校〔新荘キャンパス〕



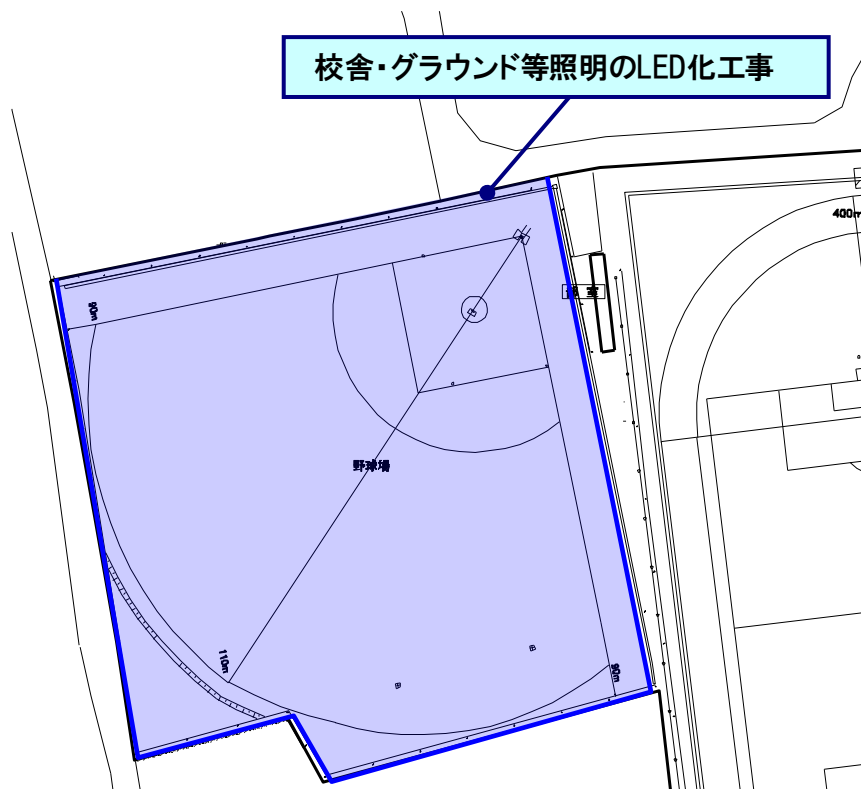
③ 常磐大学高等学校〔新荘グラウンド〕



④ 常磐大学高等学校〔見和テニスコート〕



⑤ 常磐大学高等学校 [小吹グラウンド]



⑥ 常磐大学こども園

